

杏林大学中期事業計画

令和7年度 ～ 令和11年度

2025.4～2030.3

学校法人杏林学園

目 次

はじめに	1
中期事業計画ビジョンと重点取組（2025～2029年度）	2
医学部	3
保健学部	4
総合政策学部	5
外国語学部	8
医学研究科	9
保健学研究科	10
国際協力研究科	11
データサイエンス教育研究センター	12
図書館	14
研究推進センター	14
入学センター	15
キャリアサポートセンター	16
国際交流センター	17
学生支援センター	18
保健センター	19
地域連携センター	19
高大接続推進室	21
総合情報センター	21
男女共同参画推進室	23
附属病院	24
杉並病院	25
広報室	27
経理部	27
総務課	28
人事課	28

はじめに

近年、物価上昇や世界情勢の不安定化など、経営を取り巻く環境は大きく変化した、厳しさを増しております。今後の 5 年間においても楽観できる状況にはなく、加えて少子化の進展が本格化いたします。

このような状況のなか、学校法人杏林学園では将来に向けて運営体制を整備すると共に持続可能な経営基盤を確立し、教育・研究・診療機能を着実に発展させていくため、第 6 次中期事業計画（令和 7～11 年度）を策定いたしました。

本中期事業計画の策定にあたっては、まず学園が 5 年後にありたい姿として「多彩な人材が集う人間性にあふれた大学を目指して」とのビジョンを掲げたうえで、教育・学生受入・学生支援・研究・社会連携・医療・経営を 7 つの柱とする重点取組を設定しました。

さらに、この重点取組を学部・付属病院・センター等の部局の事業計画に盛り込むことにより、定期的に点検を行い、社会状況の変化に応じた不断の改善に取り組んで参ります。

全学が一丸となり、困難を乗り越えていく決意をもって、計画を推進してまいりますので、引き続きご支援のほど、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

学校法人 杏林学園

ビジョン

「多彩な人材が集う人間性にあふれた大学を目指して」

重点取組

1.教育

- ①学生の多様性を尊重し、個々の個性を最大限に引き出すことで、目まぐるしく変化する社会で活躍できる人材を育成する。
- ②アセスメント・プランに基づき教育効果を測定し、その結果を教育活動の改善に反映させることで、自律的かつ継続的な教育の質保証を実施する。
- ③医療保健学系と人文社会科学系の特色を活かした領域横断的なプログラムの提供により、杏林ならではのユニークな見識を備えた人材を育てる。

2.学生受入

- ①多様な入試制度を効果的に活用し、高い潜在力を持つ個性豊かな学生を受け入れる。
- ②円滑かつ信頼性の高い入学者選抜を実施する。

3.学生支援

- ①教職員との接触機会を最大化することで、学生へ学修・生活面できめ細かい指導の充実を図る。
- ②学生一人ひとりの適性に応じたキャリアの追求を強力に後押しする体制を構築する。

4.研究

- ①社会に貢献することのできる先端的な研究シーズの創出を支援する。
- ②若手研究者育成のための支援体制を整備する。
- ③学部の枠を越えた学際的な研究環境を構築する。

5.社会連携

- ①医療の提供を含む大学の資源を、地域活性化に結びつける体制を強化する。
- ②共通の大方針に基づいた自治体との協力関係を構築し、地域連携の一層の深化を図る。

6.医療

- ①地域社会に根ざした、あたたかく良質な医療を継続して提供できる体制を整備する。
- ②先進的な技術の導入を進め、医療の革新と質の向上を図る。

7.経営

- ①人への優しさ、温かさに基づく医療・教育を通じて、杏林のブランドイメージの確立を目指す。
- ②ダイバーシティを尊重しつつ、優秀な人材の確保に努めるとともに人材の育成に向けた戦略を推進する。
- ③継続的な事業活動を支える堅実な財務基盤を確立する。

認証評価

① 収容定員管理の徹底

② 財政基盤の確立

各部局の中期事業計画（P.3～P.26）

各年度の事業計画・報告

部門：医学部

重点取組項目

1. 教育
- ②アセスメント・プランに基づき教育効果を測定し、その結果を教育活動の改善に反映させることで、自律的かつ継続的な教育の質保証を実施する。
2. 学生受入
- ②円滑かつ信頼性の高い入学者選抜を実施する。
3. 学生支援
- ①教職員との接触機会を最大化することで、学生へ学修・生活面できめ細かい指導の充実を図る。
- ②学生一人ひとりの希望に応じたキャリアの追求を強力に後押しする体制を構築する

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 1－②	既存のPDCAサイクルを担う	①実施部門によるデータ収集	①実施部門によるデータ収集	①実施部門によるデータ収集	①実施部門によるデータ収集
継続的な教育の質保証の実現性に向けて、3つのポリシーに基づいて総合的に点検・評価を実施する体制のPDCAサイクルの機能を活かした運用。	実施部門の活動が3ポリシーに基づいて実施されているかの評価指標を策定する。	②IR室によるデータの分析	②IR室によるデータの分析	②IR室によるデータの分析	②IR室によるデータの分析
		③実施部門による評価・改善	③実施部門による評価・改善	③実施部門による評価・改善	③実施部門による評価・改善
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)		各評価指標把握 (初年度)	各評価指標上昇 (2年目)	各評価指標上昇 (3年目)	各評価指標上昇 (4年目)

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 2－②	体制の見直し及び整備	①実施部門によるデータ収集	①実施部門によるデータ収集	①実施部門によるデータ収集	①実施部門によるデータ収集
入試実施前や入試実施後の総括評価を行う組織体制の見直しを行い、学内外からの信頼性及び透明性のある入学者選抜を実施する。		②IR室によるデータの分析・評価	②IR室によるデータの分析・評価	②IR室によるデータの分析・評価	②IR室によるデータの分析・評価
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)		入学生満足度	入学生満足度上昇	入学生満足度上昇	入学生満足度上昇

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 3－①、3－②	学生による学生のためのコミュニティシステム (KyorinSCS) 体制の見直し	①実施部門によるデータ収集	①実施部門によるデータ収集	①実施部門によるデータ収集	①実施部門によるデータ収集
「学年・世代を超えた上下の結びつきを作る」とともに、「誰一人として孤立させない環境」を目指す。		②IR室によるデータの分析・評価	②IR室によるデータの分析・評価	②IR室によるデータの分析・評価	②IR室によるデータの分析・評価
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	学生満足度上昇	学生満足度上昇	学生満足度上昇	学生満足度上昇	学生満足度上昇

部門：保健学部

1. 教育 ①学生の多様性を尊重し、個々の個性を最大限に引き出すことで、目まぐるしく変化する社会で活躍できる人材を育成する。
2. 学生受入 ②円滑かつ信頼性の高い入学を選抜を実施する。
3. 学生支援 ①教職員との接触機会を最大化することで、学生へ学修・生活面できめ細かい指導の充実を図る。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 1－① ①学部志願者を確保するための将来構想の提案 18歳人口は、2040年までに約30％減少することが報告（厚労省・人口動態統計）されており、学部志願者の確保に大きな影響を与える。今後の志願者数減少に対応するため、これからの保健学部の学科構成、名称、定員数等の妥当性を検討し、学部の将来展望と構想をまとめる。	近年の学部志願者数の増減を分析し、特にそれが減少傾向にある学科・専攻においては、その理由を探る。また、学科・専攻のscrap and buildを含む構成、名称、さらには募集定員数の妥当性を検討し、保健学部の将来構想を示す。	学科の再編構想の一つとして看護学科の看護学部への昇格について検討する。また、看護学科を除く保健学部の学科・専攻について構成、名称、さらには募集定員数の妥当性を検討する。特に健康福祉学科、臨床工学科、リハビリテーション学科言語聴覚療法学専攻のブランド力を検討する。	引き続き看護学科の看護学部への昇格について検討する。設置基準に適応した施設、備品等について具体的な検討を行い、学部設置申請の準備を始める。また、看護学科を除く保健学部について新たな学科の新設を含めた検討を行う。	看護学部の設置申請を行う。看護学科を除く保健学部について、新設学科の名称、既存の学科も含めた定員等について具体的な検討を行う。	看護学部4月開設を実現し、教育をスタートさせる。看護学科を除く保健学部について、学科再編の申請書類の準備を行う。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	保健学部の将来展望と構想を示す。	看護学科の看護学部への昇格を検討する。	新たな学科の新設について検討する。	看護学部の設置申請を行う。	看護学部の新設を達成する。

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 1－② ②国内外大学間連携の強化 海外研修は幅広い教養と医療知識を身につけることのみならず、多様な価値観と異文化理解を進めることで教育の質向上につながる。そこで海外研修を行う学生数を増やす。	広報活動を活発に行い、海外研修を行う学生数を増やす。	広報活動を活発に行い、海外研修を行う学生数を増やす。	広報活動を活発に行い、海外研修を行う学生数を増やす。	広報活動を活発に行い、海外研修を行う学生数を増やす。	広報活動を活発に行い、海外研修を行う学生数を増やす。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	30人以上にする。	40人以上にする。	50人以上にする。	60人以上にする。	70人以上にする。

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 2－② ③高大接続の推進と優秀な学生確保 保健学部では4つの高校と協定を締結し、教育交流・連携活動を行っている。更に協定校との高大接続を推し進め、協定校から優秀な学生の確保を行う。	年度の早期に協定校の3年生に対し学部紹介及び高大接続授業の説明を行う。また夏～秋に協定校の1～2年生に対し、学部説明を行う。	年度の早期に協定校の3年生に対し学部紹介及び高大接続授業の説明を行う。また夏～秋に協定校の1～2年生に対し、学部説明を行う。	年度の早期に協定校の3年生に対し学部紹介及び高大接続授業の説明を行う。また夏～秋に協定校の1～2年生に対し、学部説明を行う。	年度の早期に協定校の3年生に対し学部紹介及び高大接続授業の説明を行う。また夏～秋に協定校の1～2年生に対し、学部説明を行う。	年度の早期に協定校の3年生に対し学部紹介及び高大接続授業の説明を行う。また夏～秋に協定校の1～2年生に対し、学部説明を行う。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	協定校から20人の入学生を受け入れる。	協定校から30人の入学生を受け入れる。	協定校から30人の入学生を受け入れる。	協定校から40人の入学生を受け入れる。	協定校から50人の入学生を受け入れる。

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 3－① ④退学防止策 学生に対して教員側より勉学・生活面での声掛けを行い、学生にきめ細やかな指導を行うことで退学者数を減少させる。 また、入学センターや広報委員会と連携し、保健学部の特性を受験生だけでなく保護者や高校関係者にも分かりやすく発信し、ミスマッチを低減させることで退学者数を減少させる。	・学生に対して教員側より勉学・生活面での声掛けを行い退学者数を減少させる。 ・入学センターや広報委員会と連携し、受験生や保護者、高校関係者に保健学部の特性を発信しミスマッチを低減させる。	・学生に対して教員側より勉学・生活面での声掛けを行い退学者数を減少させる。 ・入学センターや広報委員会と連携し、受験生や保護者、高校関係者に保健学部の特性を発信しミスマッチを低減させる。	・学生に対して教員側より勉学・生活面での声掛けを行い退学者数を減少させる。 ・入学センターや広報委員会と連携し、受験生や保護者、高校関係者に保健学部の特性を発信しミスマッチを低減させる。	・学生に対して教員側より勉学・生活面での声掛けを行い退学者数を減少させる。 ・入学センターや広報委員会と連携し、受験生や保護者、高校関係者に保健学部の特性を発信しミスマッチを低減させる。	・学生に対して教員側より勉学・生活面での声掛けを行い退学者数を減少させる。 ・入学センターや広報委員会と連携し、受験生や保護者、高校関係者に保健学部の特性を発信しミスマッチを低減させる。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	退学者数を70名以内ににする。	退学者数を70名以内ににする。	退学者数を65名以内ににする。	退学者数を60名以内ににする。	退学者数を50名以内ににする。

部門：総合政策学部

1. 教育
- ①2026（R8）年度開始の新カリキュラム移行に向けての準備、新カリキュラムの円滑な運営をしていく。
- ②授業の質向上を図り、学生の授業満足度も向上させていく。
- ③学修成果の可視化を進めていき、学生自身がその成果を確認できると同時に、教員もGPAとの相関関係について把握をしていく。
2. 学生受入
- ①多様な入試制度を効果的に活用し、多様な学生を受け入れる。
- ②円滑かつ信頼性の高い入学者選抜を実施する。
3. 学生支援
- ①教職員との接触機会を最大化することで、学生へ学修・生活面できめ細かい指導を充実させる。
- ②学生一人ひとりの希望に応じたキャリアの追求を強力に後押しする体制を構築する。
4. 研究
- ①先端的・萌芽的研究の社会実装支援を積極的に進める
- ③若手教員研究支援を試みる
5. 社会連携
- 教育資源による地域活性化を図り、併せて自治体や企業との密接な連携を図る

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点取組1－① 新カリキュラム移行に向けての準備 と新カリキュラムの円滑な運営	重点取組－① 新カリキュラム移行に向けての準備を行う。	重点取組－① 新カリキュラム始動による不備の確認を行う。	重点取組－① 引き続き、新カリキュラム始動による不備の洗い出しを行う。	重点取組－① 2030（R12）年度カリキュラムに向けて、改善策を考える。	重点取組－① 引き続き2030（R12）年度カリキュラムに向けて、改善策をカリキュラムに落とし込む。
重点取組1－② 学生の満足度向上	重点取組－② なるべく多くの科目で授業評価アンケートを実施すると同時に、学生の授業満足度に関する現状を把握し、向上させていくための施策について検討する。	重点取組－② なるべく多くの科目で授業評価アンケートを実施すると同時に、これまでのFDにおける授業改善の工夫を再検討する。	重点取組－② なるべく多くの科目で授業評価アンケートを実施すると同時に、引き続き、FDにおいて授業改善の工夫の共有を行っていく。	重点取組－② なるべく多くの科目で授業評価アンケートを実施すると同時に、引き続き、FDにおいて授業改善の工夫の共有を行っていく。	重点取組－② なるべく多くの科目で授業評価アンケートを実施すると同時に、授業に満足している学生の割合を高め、各教員が改善点の検討と対応を図っていく。
重点取組1－③ 学修成果の可視化	重点取組－③ PROGを1年生に受検させる。	重点取組－③ PROGの結果を元にGPAとの相関関係について調べる。	重点取組－③ PROGを3年生において受検させて、1年時のスコアとの比較を行う。	重点取組－③ 2回のPROGの結果を元にGPAとの相関関係について調べる。	重点取組－③ PROGの有効性の再検討を行う。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	②全科目の回答率を20％、満足度が平均で3.6となる様、目指す。	②全科目の回答率を21％、満足度が平均で3.7となる様、目指す。	②全科目の回答率を22％、満足度が平均で3.8となる様、目指す。	②全科目の回答率を23％、満足度が平均で3.9となる様、目指す。	②全科目の回答率を24％、満足度が平均で4.0となる様、目指す。

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 2－①	入試区分（一般選抜、大学入試共通テスト利用選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜）ごとに異なるタイプの受験生を確保する	入試区分（一般選抜、大学入試共通テスト利用選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜）ごとに異なるタイプの受験生を確保する	入試区分（一般選抜、大学入試共通テスト利用選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜）ごとに異なるタイプの受験生を確保する	入試区分（一般選抜、大学入試共通テスト利用選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜）ごとに異なるタイプの受験生を確保する	入試区分（一般選抜、大学入試共通テスト利用選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜）ごとに異なるタイプの受験生を確保する
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	・総合型選抜・学校推薦型選抜での入学者確保75%以上 ・入学者数 入学定員の104%（240名）以上の確保	・総合型選抜・学校推薦型選抜での入学者確保75%以上 ・入学者数 入学定員の104%（240名）以上の確保	・総合型選抜・学校推薦型選抜での入学者確保75%以上 ・入学者数 入学定員の104%（240名）以上の確保	・総合型選抜・学校推薦型選抜での入学者確保75%以上 ・入学者数 入学定員の104%（240名）以上の確保	・総合型選抜・学校推薦型選抜での入学者確保75%以上 ・入学者数 入学定員の104%（240名）以上の確保

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 2－②	入試実施におけるミスを無くし信頼性の高い入学者選抜を実施する。	入試実施におけるミスを無くし信頼性の高い入学者選抜を実施する。	入試実施におけるミスを無くし信頼性の高い入学者選抜を実施する。	入試実施におけるミスを無くし信頼性の高い入学者選抜を実施する。	入試実施におけるミスを無くし信頼性の高い入学者選抜を実施する。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	・入試実施ミス 0	・入試実施ミス 0	・入試実施ミス 0	・入試実施ミス 0	・入試実施ミス 0

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目3－① 退学者防止対策	各部署の教職員との連携による教職員連携による退学者防止対策会議での検討を継続するとともに、教員による学生との接触機会を強化する	退学者防止会議で検討した対応策について、重点的・優先的に取り組むべきものについて検討し、各部署と連携しながら対策を講じる	前年度に実施した対策について、効果検証をおこなうとともに、課題や改善策等について検討し、学部教員との情報共有をおこなう	前年度に検討した課題や改善策等も踏まえたうえで、各部署との連携のもと対策を講じるとともに、必要に応じて教員への支援等もおこなう	これまでの取り組みについて効果検証をおこない、成果が出たもの、あるいは改善が必要なもの等について、整理をおこない、さらなる改善につなげられるよう情報共有をおこなう
各部署の教職員の連携強化による退学者減少のための効果的な対策の検討および実施					
（教務課、学生支援課、キャリアサポートセンター職員および教務委員、学生委員）					
2024年度3.0%想定、5年間で1.8%を目指す					
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	退学者率 0.4%減少	退学者率 0.3%減少	退学者率 0.2%減少	退学者率 0.2%減少	退学者率 0.1%減少

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 3-② 学生一人ひとりの希望に応じたキャリアの追求を強力に後押しする体制を構築する。 ・学生のキャリア意識向上と主体的な進路決定の促進 ・企業・地域との連携強化による就職率・起業率の向上 ・社会の変化に対応した柔軟なキャリア支援の確立	①資格検定試験の支援 1年次「ライフ・プランニング」の中で行うキャリアプラン策定過程において、学生時代の学びとして各種資格・検定試験の情報提供を強化し、課外学習始動を後押しする（FP技能検定、簿記検定、TOEIC等）。2年次以降は、専門分野の学びに応じた学習を演習科目やゼミ活動を通じて支援する。	①資格検定試験の支援 資格試験を目指す学生の自習室、ラーニングコモンズを新設する。	①資格検定試験の支援 資格試験を目指す学生の自習室、ラーニングコモンズを新設する。	①資格検定試験の支援 資格試験を目指す学生の自習室、ラーニングコモンズを新設する。	①資格検定試験の支援 資格試験を目指す学生の自習室、ラーニングコモンズを新設する。
	②インターンシップの促進・充実 1年次からのインターンシップ参加を促し、将来の進路を考えるきっかけ前倒し、3年次夏期休暇迄の参加を積極的に促す。2-3年次選択科目「インターンシップ」の協力企業を拡大し、ボトム層のキャリア意識向上と主体的な進路決定を促進するとともに、就職率の向上を目指す。	②就活トライアルの見直し 新カリキュラム科目「キャリア開発演習」内で実施される就活トライアルが2年次秋、3年次春の開催となるため、内容の見直しを行い、学生へのフィードバックを強化する。	②就活トライアルの見直し 新カリキュラム科目「キャリア開発演習」内で実施される就活トライアルが2年次秋、3年次春の開催となるため、内容の見直しを行い、学生へのフィードバックを強化する。	②就活トライアルの見直し 新カリキュラム科目「キャリア開発演習」内で実施される就活トライアルが2年次秋、3年次春の開催となるため、内容の見直しを行い、学生へのフィードバックを強化する。	②就活トライアルの見直し 新カリキュラム科目「キャリア開発演習」内で実施される就活トライアルが2年次秋、3年次春の開催となるため、内容の見直しを行い、学生へのフィードバックを強化する。
	③SPI等適正試験対策の強化 2年次「キャリア開発論」の中でSPI等の学習を断続的に導入し、3年次「キャリア開発演習」まで継続し、就職活動につなげることで、大手企業への志願意識を高める。	③インターンシップの促進・充実 新カリキュラム科目「申告型インターンシップ」の履修を促進することにより、学生のキャリア意識向上と主体的な進路決定を促進するとともに、就職率の向上を目指す。	③インターンシップの促進・充実 新カリキュラム科目「申告型インターンシップ」の履修を促進することにより、学生のキャリア意識向上と主体的な進路決定を促進するとともに、就職率の向上を目指す。	③インターンシップの促進・充実 新カリキュラム科目「申告型インターンシップ」の履修を促進することにより、学生のキャリア意識向上と主体的な進路決定を促進するとともに、就職率の向上を目指す。	③インターンシップの促進・充実 新カリキュラム科目「申告型インターンシップ」の履修を促進することにより、学生のキャリア意識向上と主体的な進路決定を促進するとともに、就職率の向上を目指す。
	④個別相談の強化 就職活動に困難を感じる学生に加え、企業就職以外の学生の多様な進路決定を支援する。ゼミ教員・教務課・キャリアサポートセンターの協働を目指す。	④インターンシップ活動内容の質的向上 新カリキュラムでのインターンシップ派遣促進の方針に基づき、派遣先企業との連携を強化し、活動内容の質的向上を目指す。課題発見能力の育成が目標にあることを協力企業と共有していく。	④インターンシップ活動内容の質的向上 新カリキュラムでのインターンシップ派遣促進の方針に基づき、派遣先企業との連携を強化し、活動内容の質的向上を目指す。課題発見能力の育成が目標にあることを協力企業と共有していく。	④インターンシップ活動内容の質的向上 新カリキュラムでのインターンシップ派遣促進の方針に基づき、派遣先企業との連携を強化し、活動内容の質的向上を目指す。課題発見能力の育成が目標にあることを協力企業と共有していく。	④インターンシップ活動内容の質的向上 新カリキュラムでのインターンシップ派遣促進の方針に基づき、派遣先企業との連携を強化し、活動内容の質的向上を目指す。課題発見能力の育成が目標にあることを協力企業と共有していく。
		⑤自己表現能力の向上 新カリキュラム科目「キャリア・課題発見演習（仮）」を通して、過去の経験の振り返りと自己分析を促すとともに、口頭での自己表現能力の向上を図る。	⑤自己表現能力の向上 新カリキュラム科目「キャリア・課題発見演習（仮）」を通して、過去の経験の振り返りと自己分析を促すとともに、口頭での自己表現能力の向上を図る。	⑤自己表現能力の向上 新カリキュラム科目「キャリア・課題発見演習（仮）」を通して、過去の経験の振り返りと自己分析を促すとともに、口頭での自己表現能力の向上を図る。	⑤自己表現能力の向上 新カリキュラム科目「キャリア・課題発見演習（仮）」を通して、過去の経験の振り返りと自己分析を促すとともに、口頭での自己表現能力の向上を図る。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	・就職率95％以上 ・学部推奨資格による単位取得人数前年比プラス5名 ・インターンシップ参加人数前年比プラス5名	・就職率95％以上 ・学部推奨資格による単位取得人数前年比プラス5名 ・インターンシップ参加人数前年比プラス5名	・就職率95％以上 ・学部推奨資格による単位取得人数前年比プラス5名 ・インターンシップ参加人数前年比プラス5名	・就職率95％以上 ・学部推奨資格による単位取得人数前年比プラス5名 ・インターンシップ参加人数前年比プラス5名	・就職率95％以上 ・学部推奨資格による単位取得人数前年比プラス5名 ・インターンシップ参加人数前年比プラス5名

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目4－① 先端的・萌芽的研究の社会実装支援 重点項目4－③ 若手教員研究支援	重点項目4－① 総合政策学部における研究・教育は、学部コンセプト自体が社会の事象を対象としており、社会へのフィードバックを想定していることから、「社会実装」の方向性は既に組み込まれている。先端的・萌芽の研究に対しては、個人研究費拠出金の分配を通じて支援する。分配された拠出金による研究成果について、異なる専門分野の教員が複数参加する杏林社会科学学会定例研究会における報告を通じた多角的ピアレビューを実施する。また、企業、政府や自治体等公的機関、NGO等との連携を深める。	重点項目4－①③ 共に、目標達成手法において、本中期計画初年度に設定したものを継続する。更に、進捗状況について学部内で情報共有を図り、研究推進へのより一層の意識向上に繋げる。	重点項目4－①③ 共に、目標達成手法において、本中期計画初年度に設定したものを継続する。更に、進捗状況について学部内で情報共有を図り、研究推進へのより一層の意識向上に繋げる。	重点項目4－①③ 共に、目標達成手法において、本中期計画初年度に設定したものを継続する。更に、進捗状況について学部内で情報共有を図り、研究推進へのより一層の意識向上に繋げる。	重点項目4－①③ 共に、目標達成手法において、本中期計画初年度に設定したものを継続する。更に、進捗状況について学部内で情報共有を図り、研究推進へのより一層の意識向上に繋げる。
	重点項目4－③ 個人研究費拠出金を若手教員へ優先的に分配し、研究基盤の拡充を支援する。杏林社会科学学会定例研究会における報告を通じた、ベテラン教員によるピアレビューを実施する。				
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	重点項目4－① 定例研究会の定期的開催。 個人研究費拠出金分配への先端的・萌芽の研究応募2％増。 重点項目4－③ 定例研究会の定期的開催。 個人研究費拠出金分配への若手教員応募2％増。	重点項目4－① 定例研究会の定期的開催。 個人研究費拠出金分配への先端的・萌芽の研究応募2％増。 重点項目4－③ 定例研究会の定期的開催。 個人研究費拠出金分配への若手教員応募2％増。	重点項目4－① 定例研究会の定期的開催。 個人研究費拠出金分配への先端的・萌芽の研究応募2％増。 重点項目4－③ 定例研究会の定期的開催。 個人研究費拠出金分配への若手教員応募2％増。	重点項目4－① 定例研究会の定期的開催。 個人研究費拠出金分配への先端的・萌芽の研究応募2％増。 重点項目4－③ 定例研究会の定期的開催。 個人研究費拠出金分配への若手教員応募2％増。	重点項目4－① 定例研究会の定期的開催。 個人研究費拠出金分配への先端的・萌芽の研究応募2％増。 重点項目4－③ 定例研究会の定期的開催。 個人研究費拠出金分配への若手教員応募2％増。

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 5－① 教育資源による地域活性化 重点項目 5－② 自治体や企業との連携	重点項目 5－① コミュニティー・ベースド・ラーニング（CBL）を通じた学生たちの地域留学の促進。	重点項目 5－① CBLを経験した学生たちが、主体的に大学近隣地域で活動を行える体制を構築	重点項目 5－① CBLを通じた学生たちが、主体的に大学近隣地域で活動を行う。	重点項目 5－① CBLを通じた学生たちが、主体的に大学近隣地域で活動を行う。	重点項目 5－① CBLを通じた学生たちが、主体的に大学近隣地域で活動を行う。
	重点項目 5－② 連携自治体や企業との共同研究やプロジェクトを計画。	重点項目 5－② 連携自治体や企業との共同研究やプロジェクトを実施。	重点項目 5－② 連携自治体や企業との共同研究やプロジェクトを実施し、取り組みを検証。	重点項目 5－② 連携自治体や企業との共同研究やプロジェクトを実施し、取り組みを検証。	重点項目 5－② 連携自治体や企業との共同研究やプロジェクトを実施し、取り組みを検証。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	①CBLにより地域留学20名 ②学部の研究室単位で連携自治体や企業との連携プロジェクトを1～2件計画	①CBLにより地域留学20名 ②学部の研究室単位で連携自治体や企業との連携プロジェクトを1～2件実施	①CBLにより地域留学20名、またCBLを経験した5名の学生による近隣地域での自主的な活動。 ②学部の研究室単位で連携自治体や企業との連携プロジェクトを1～2件実施し、その後内容を検証。	①CBLにより地域留学20名、またCBLを経験した10名の学生による近隣地域での自主的な活動。 ②学部の研究室単位で連携自治体や企業との連携プロジェクトを1～2件実施し、その後内容を検証。	①CBLにより地域留学20名、またCBLを経験した10名の学生による近隣地域での自主的な活動。 ②学部の研究室単位で連携自治体や企業との連携プロジェクトを1～2件実施し、その後内容を検証。

部門：外国語学部

1. 教育 ②アセスメント・プランに基づき教育効果を測定し、その結果を教育活動の改善に反映させることで、自律的かつ継続的な教育の質保証を実施する。
2. 学生受入 ①多様な入試制度を効果的に活用し、高い潜在力を持つ個性豊かな学生を受け入れる。 ②円滑かつ信頼性の高い入学者選抜を実施する。
3. 学生支援 ①教職員との接触機会を最大化することで、学生へ学修・生活面できめ細かい指導の充実を図る。
4. 研究 ②若手研究者育成のための支援体制を整備する。 ③学部の枠を越えた学際的な研究環境を構築する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 1.教育－② アセスメント・プランに基づき教育効果を測定し、その結果を教育活動の改善に反映させることで、自律的かつ継続的な教育の質保証を実施する。	①年度初めに本計画における評価項目と数値目標を運営委員会にて設定する。 ②随時点検・評価しながら、改善に向けて各部署（学科・委員会等の組織）が取り組む。	①前年度の点検・評価を踏まえ改善に向けた年度計画と数値目標を設定し、目標達成に向けて尽力する。 ②翌年度から始まる新カリキュラムに合わせて評価項目を見直す。	前年度の点検・評価を踏まえ改善に向けた年度計画と数値目標を設定し、目標達成に向けて尽力する。 ※新・旧カリキュラムの比較を含めて効果測定する。	①前年度の点検・評価を踏まえ改善に向けた年度計画と数値目標を設定し、目標達成に向けて尽力する。 ②特に新カリキュラム2年生に対しては、2年間の教育効果測定を目的としたアンケートを実施し、結果の分析から改善を図る。	前年度の点検・評価を踏まえ改善に向けた年度計画と数値目標を設定し、目標達成に向けて尽力する。 ※新・旧カリキュラムの比較を含めて効果測定する。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	各部署の数値目標100％達成（具体的な項目と数値目標は決定後に示す）	各部署の数値目標100％達成（具体的な項目と数値目標は決定後に示す）	各部署の数値目標100％達成（具体的な項目と数値目標は決定後に示す）	各部署の数値目標100％達成（具体的な項目と数値目標は決定後に示す）	各部署の数値目標100％達成（具体的な項目と数値目標は決定後に示す）

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 2.学生受入－①② 多様な入試制度を効果的に活用し、個性豊かな学生を受け入れる。 円滑かつ信頼性の高い入学者選抜を実施する。	①年内選抜を拡充し、入学者の目標値を設定する。 ②受験者の動向変化に合わせ、選抜制度を継続的に検討する。	①2027年度開始となる新カリキュラムを積極的に広報し、前年度を上回る受験生獲得に務める。 ②協定校との関係を深め、協定校制選抜を拡充する。 ③選抜制度の継続検討	①学部創設40周年に向けた新たな取り組みと新カリキュラムを積極的に広報し、前年度を上回る受験生獲得に努める。 ②編入生定員を見直し、その充足に努める。	①学部創設40周年に合わせた学部広報に注力する。 ②海外からの留学生や語学力の高い在日外国人を積極的に受け入れられる選抜を実施する。	本計画最終年度として、アドミッション・ポリシーを含めた選抜制度全体を振り返り、多様な学生をより多くの受け入れられる体制を継続できるよう努める。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	年内入試における手続者率 75％以上	年内入試における手続者率 75％以上	年内入試における手続者率 75％以上	年内入試における手続者率 75％以上 海外からの留学生および在日外国人の在籍比率10％以上	年内入試における手続者率 75％以上 海外からの留学生および在日外国人の在籍比率10％以上

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 3.学生支援－① 教員との接触機会を最大化することで、学生へ学修・生活面できめ細かい指導を充実させる。	①学生生活に関する包括的な学生アンケートを実施し、その結果を分析することで、よりきめ細かい指導・支援のあり方を検討する。 ②全学生を対象としたアカデミックアドバイザー面談の定期的実施	①学生委員会で生活面での指導・支援に関する学生アンケートを実施し、学生生活満足度の向上を目指す。 ②アドバイザーを窓口とし、面談等の場で学生の相談を広く受け付け、きめ細かい指導・支援につなげる。	①学生委員会で生活面での指導・支援に関する学生アンケートを実施し、学生生活満足度の向上を目指す。 ②アドバイザーを窓口とし、面談等の場で学生の相談を広く受け付け、きめ細かい指導・支援につなげる。	①学生委員会で生活面での指導・支援に関する学生アンケートを実施し、学生生活満足度の向上を目指す。 ②アドバイザーを窓口とし、面談等の場で学生の相談を広く受け付け、きめ細かい指導・支援につなげる。	学生ヒアリングや評価を継続するとともに、過去4年間の取り組みを総括し、生活面での指導・支援体制のさらなる強化に取り組む
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	学生アンケート実施（回収率 60％以上）	学生アンケート実施（回収率 60以上）、満足度70％以上	学生アンケート実施（回収率 60以上）、満足度80％以上	学生アンケート実施（回収率 60以上）、満足度80％以上	学生アンケート実施（回収率 60以上）、満足度90％以上

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 4.研究－②③ 若手研究者育成のための支援体制を整備する。 学部の枠を越えた学際的な研究環境を構築する	①期中に専任教員全員との面談を実施し、研究意識を高める。 ②学部内の研究シーズの収集・整理を行う。	①面談を通して、科学研究費等に対する教員の意識を向上させる。 ②学科間研究連携の可能性を模索し、科学研究費応募につなげる。	①面談を通して、科学研究費等に対する教員の意識を向上させる。 ②学部間研究連携の可能性を模索する機会を設ける。 ③学科間研究連携による科研費応募に取り組む。	①面談やFD活動を通して、科学研究費等に対する教員の意識を向上させる。 ②学部間研究連携プロジェクトを立ち上げる。 ③学科間研究連携による科研費応募に取り組む。	①面談やFD活動を通して、科学研究費等に対する教員の意識を向上させる。 ②学会・研究会への参加を促進させるための新たな制度を学部内に設計する。 ③学部間・学科間研究連携による科研費応募に取り組む。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	①面談実施率 100％	①面談実施率 100％ ②科研費応募件数 1件以上	①面談実施率 100％ ③科研費応募件数 1件以上	①面談実施率 100％ ②プロジェクト立ち上げ 1件以上 ③科研費応募件数 1件以上	①面談実施率 100％ ③科研費応募件数 2件以上

部門：医学研究科

- 1、教育
- ①学生の多様性を尊重し、個々の個性を最大限に引き出すことで、目まぐるしく変化する社会で活躍できる人材を育成する。
- 4、研究
- ②若手研究者育成のための支援体制を整備する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 重点項目1-①、4-② 現行の教育プログラム見直しに加え、医学研究の礎となる統計教育をさらに手厚くすることにより、医学系若手研究者のレベルアップを図るとともに、「研究の土台を築く大学院」を本研究科のアピールポイントとして大学院生の増加を目指す。そのために、まずは正課外の講演会・セミナーを開催し、受講者の需要を調査する。その結果から必要となる科目編成を検討し、体系的な副専攻プログラムとしてカリキュラムに取り入れていく。	統計に関する講演会・セミナー等の開催を通じたニーズ調査および若手研究者研究力の向上	統計に関する講演会・セミナー等の開催を通じたニーズ調査および若手研究者研究力の向上 現行のプログラムも含めた教育プログラムの見直し・検討	統計に関する講演会・セミナー等の開催を通じたニーズ調査および若手研究者研究力の向上 現行のプログラムも含めた教育プログラムの見直し・検討およびプログラム案の作成・周知	統計に関する講演会・セミナー等の開催を通じたニーズ調査および若手研究者研究力の向上 統計に重点を置いた教育プログラム試行	統計に関する講演会・セミナー等の開催を通じたニーズ調査および若手研究者研究力の向上 構築・見直しを行った新たな教育プログラムの開始（統計の副コース開始）
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	若手研究者（医員・レジデント・任期制助教・大学院生）の参加者10名以上	若手研究者（医員・レジデント・任期制助教・大学院生）の参加者15名以上	若手研究者（医員・レジデント・任期制助教・大学院生）の参加者20名以上	若手研究者（医員・レジデント・任期制助教・大学院生）の参加者25名以上 試行プログラムの参加者5名以上	若手研究者（医員・レジデント・任期制助教・大学院生）の参加者30名以上 副コース選択者7名以上 大学院生入学者の増加（5年平均でR2～R6の平均から50%増）

部門：保健学研究科

1. 教育 ②アセスメント・プランに基づき教育効果を測定し、その結果を教育活動の改善に反映させることで、自律的かつ継続的な教育の質保証に努める。
2. 学生受入 ①多様な入試制度を効果的に活用し、高い潜在力を持つ個性豊かな学生を受け入れる。
4. 研究 ②若手研究者育成するための支援体制を整備する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 1－② ①大学院教育の質の向上 アセスメント・プランに基づき得られた教育効果の結果を、実際の教育活動の改善に反映させるためのスキームを整備する。	アセスメント・プランに基づいた教育効果の測定を継続。得られた教育効果に関する結果を実際の教育・研究活動に反映させる上で障壁となっている点を抽出する。	アセスメント・プランに基づいた教育効果の測定を継続。測定した教育効果に関する結果を実際の教育・研究活動に反映させるために必要な効果的スキームの開発を行う。	アセスメント・プランに基づいた教育効果の測定を継続。測定した教育効果に関する結果を実際の教育・研究活動に反映させるためのスキームの運用と評価を行い、評価に基づいた修正をする。	アセスメント・プランに基づいた教育効果の測定を継続。測定した教育効果に関する結果を実際の教育・研究活動に反映させるためのスキームの運用と評価を行い、評価に基づいた修正をする。	アセスメント・プランに基づいた教育効果の測定を継続。測定した教育効果に関する結果を実際の教育・研究活動に反映させるためのスキームの運用と評価を行い、評価に基づいた修正をする。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)		アセスメントから指摘された課題への対応率60%	アセスメントから指摘された課題への対応率80%	アセスメントから指摘された課題への対応率80%	アセスメントから指摘された課題への対応率80%

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 2－① ②社会人特別選抜や長期履修制度の広報活動強化 一般入試に加えて、社会人特別選抜について周知をさらに強化する。また長期履修制度の周知及び効果的な運用を推進し、仕事、子育て、介護等をしながらでも学べる環境を整え、多様な人材を受け入れる。	「多様な人材に門戸が開かれていることを周知する」という観点から大学院ホームページ、大学院紹介、入学説明会の内容の精査を行う。長期履修制度の運用状況の点検、アンケート調査を実施する。	多様な人材に門戸が開かれているというポイントが分かりやすい大学院ホームページに整備し、大学院紹介、入学説明会を実施する。長期履修制度の運用上の問題点を修正する。	多様な人材に門戸が開かれているというポイントが分かりやすい大学院ホームページの維持・管理、大学院紹介、入学説明会を実施する。長期履修制度の運用状況の点検を継続し、問題点を適宜修正する。	多様な人材に門戸が開かれているというポイントが分かりやすい大学院ホームページの維持・管理、大学院紹介、入学説明会を実施する。長期履修制度の運用状況の点検を継続し、問題点を適宜修正する。	多様な人材に門戸が開かれているというポイントが分かりやすい大学院ホームページの維持・管理、大学院紹介、入学説明会を実施する。長期履修制度の運用状況の点検を継続し、問題点を適宜修正する。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)		社会人特別選抜利用者、長期履修制度の利用者数、他大学からの入学者数など多様な学生が30%以上	社会人特別選抜利用者、長期履修制度の利用者数、他大学からの入学者数など多様な学生が30%以上	社会人特別選抜利用者、長期履修制度の利用者数、他大学からの入学者数など多様な学生が30%以上	社会人特別選抜利用者、長期履修制度の利用者数、他大学からの入学者数など多様な学生が30%以上

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 4－② ③新時代に適応した研究力の向上 研究手法の多様化、AIの発展、研究成果のオープンアクセス化といった新時代にも柔軟に対応できる若手研究者を他部門とも連携しながら育成する。	・生成系AI等に関する講演会を開催する。 ・大学院生等の若手研究者に対する「研究力向上セミナー」の開催等、丁寧な支援体制の方策を検討する。	・論文のオープンアクセス化など研究領域での重要トピックについての講演会を開催する。 ・研究向上力セミナー等の開催等、若手研究者に対する支援体制を整備する。	・研究領域での重要トピックについての講演会を開催する。 ・研究向上力セミナー等の若手研究者に対する丁寧な支援を実施し、効果を検証する。	・研究領域での重要トピックについての講演会を開催する。 ・研究向上力セミナー等の若手研究者に対する丁寧な支援を実施し、効果の検証及び検証に基づいた修正を行う。	・研究領域での重要トピックについての講演会を開催する。 ・研究向上力セミナー等の若手研究者に対する丁寧な支援を実施し、効果の検証及び検証に基づいた修正を行う。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	大学院FD参加率80%以上	大学院FD参加率80%以上、研究力向上セミナー参加率70%以上	大学院FD参加率80%以上、研究力向上セミナー参加率80%以上、学会発表・採択論文数10%増	大学院FD参加率80%以上、研究力向上セミナー参加率80%以上、学会発表・採択論文数10%増	大学院FD参加率80%以上、研究力向上セミナー参加率80%以上、学会発表・採択論文数10%増

部門：国際協力研究科

1. 教育
- ③医療保健学系と人文社会科学系の特色を活かした領域横断的なプログラムの提供により、杏林ならではのユニークな見識を備えた人材を育てる。
2. 学生受入
- ①多様な入試制度を効果的に活用し、高い潜在力を持つ個性豊かな学生を受け入れる。
3. 学生支援
- ①教職員との接触機会を最大化することで、学生へ学修・生活面できめ細かい指導の充実を図る。
4. 研究
- ②若手研究者育成のための支援体制を整備する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 1.教育－③ 国際協力研究科は、杏林大学医学部、保健学部、総合政策学部、外国語学部といった各学部の教授から直接指導を受けられることに加え、それぞれの学部の専門性の高い研究内容や教育資産を活用できることが最大の特長である	新設置の日本語ライティングセンターを活用し、日本語を母語としない学生を対象とした日本語学習支援を重点的に行う	学内及び学外雑誌への研究成果の発表を促す	研究成果を国内あるいは国外の地域支援のために活かすことができるように促す	AIを含めた最新テクノロジーを活用したテーマに関連する教育・研究内容の充実を図る	カリキュラム・ポリシーを再検討する
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	日本語ライティングセンターの活用頻度実績	大学院論文集を含む関連雑誌への投稿数	研究成果の活用実態	研究題目	カリキュラム・ポリシー
	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 2.学生受入－① 入学試験の見直し	現在の入試（ペーパーテスト）の見直しを検討する	筆記式試験を見直し、専門分野の問題を多く設定する。宣伝方法を工夫し、より多くの受験生に試験内容を変更したことを周知していく。	現在の入試（面接）の見直しを検討する	海外からの留学生や語学力の高い学生のために英語で解答できるような問題を出題する	アドミッション・ポリシーを再検討する
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	応募者と教員の コストパフォーマンス	受験生の数	応募者と教員の コストパフォーマンス	海外からの留学生の受験生の数	アドミッション・ポリシー
	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 3.学生支援－① 教員との接触機会を最大化することで、学生へ学修・生活面できめ細かい指導の充実を図る。	生活面での指導・支援に関する学生アンケートを実施し、よりきめ細かい指導・支援のあり方を検討する	研究および大学院生活に関する様々な面からの支援を行います。生活面での指導・支援に関する学生アンケートを実施するほか、院生の相談を広く受け付け、きめ細かい指導・支援を実施する	専任教員が情報収集を行い必要に応じて共有するとともに、学生委員会を中心に生活面での指導・支援の実態把握に努める	学生アンケートの評価結果を分析するとともに、学生ヒアリングを実施し、生活面での指導・支援に関する満足度向上を目指す	学生ヒアリングや評価を継続し、その結果を分析し、生活面での指導・支援体制のさらなる強化に取り組む
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	学生アンケート実施	学生アンケート実施	学生アンケート実施	学生アンケート実施	学生アンケート実施
	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 4.研究－② 若手研究者育成のための支援体制を整備する。	キャンパス内のFDプログラムに対する大学院生の参加意識向上を図る	キャンパス内で開催しているFDプログラムへの参加意欲、および研究のための奨学金に対する大学院生の意識を、対面授業やZOOMを用いて向上させる	①大学院生の研究のための奨学金獲得について意識を高める ②引き続きFD活動を推進し、教員側の研究指導力向上に役立てる	①大学院生のために特別に設計されたFDの機会を設けるとともに、大学院生奨学金ワークショップへの参加を奨励する。 ②引き続きFD活動を推進し、教員側の研究指導力向上に役立てる	研究を通じて大学院生と大学の協力関係を強化する
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	FD参加率	FD参加率	FD参加率	FD参加率	共同研究プロジェクトの数

部門：データサイエンス教育研究センター

1. 教育 ②アセスメント・プランに基づき教育効果を測定し、その結果を教育活動の改善に反映させることで、自律的かつ継続的な教育の質保証に努める。 ③医療保健学部と人文社会科学系の特色を活かした領域横断的なプログラムの提供により、杏林ならではのユニークな見識を備えた人材を育成する。
4. 研究 ①社会に貢献することのできる先端的な研究シーズの創出を支援する。 ②若手研究者育成のための支援体制を整える ③学部の枠を超えた学際的な研究環境を構築する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目－1-②③ データサイエンスリテラシーレベル教育の充実	・授業フィードバックに基づいたオンデマンド教材の内容更新	・授業フィードバックに基づいたオンデマンド教材の内容更新	・授業フィードバックに基づいたオンデマンド教材の内容更新	・授業フィードバックに基づいたオンデマンド教材の内容更新	・授業フィードバックに基づいたオンデマンド教材の内容更新
文科省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム(MDASH)リテラシーレベルの認定の継続を通じて初級レベルのデータサイエンス教育の充実を図る。	・高校『情報』必修化に伴う影響検討 ・全学必修化の推進	・高校『情報』必修化に伴う内容調整 ・全学必修化の推進	・担当教員に対する啓蒙活動(学内、学外) ・全学必修化の推進	・担当教員に対する啓蒙活動(学内、学外)	・担当教員に対する啓蒙活動(学内、学外)
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	・MDASHリテラシーレベル認定継続	・MDASHリテラシーレベル認定継続 ・『情報』必修化対策完了	・MDASHリテラシーレベル認定継続 ・全学必修化完了 ・FD開催	・MDASHリテラシーレベル認定継続 ・FD開催	・MDASHリテラシーレベル認定継続 ・FD開催

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目－1-②③ データサイエンス応用基礎レベル教育の展開	・授業フィードバックに基づいた講義内容の更新 ・他学部への展開検討	・授業フィードバックに基づいた講義内容の更新 ・他学部への展開検討	・授業フィードバックに基づいた講義内容の更新 ・外国語学部へのプログラム提供開始	・授業フィードバックに基づいた講義内容の更新 ・保健学部へのプログラム提供開始	・授業フィードバックに基づいた講義内容の更新 ・全学部へのプログラム提供開始
文科省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム(MDASH)応用基礎レベルの認定の継続と全学的な展開を行う。					
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	・総合政策学部におけるMDASH（応用基礎レベル）認定継続 ・全学的な展開計画の策定完了	・総合政策学部におけるMDASH（応用基礎レベル）認定継続	・総合政策学部におけるMDASH（応用基礎レベル）認定継続 ・外国語学部へのプログラム提供開始	・MDASH（応用基礎レベル）認定継続 ・保健学部へのプログラム提供開始	・MDASH（応用基礎レベル）認定継続 ・全学へのプログラム提供開始

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 4－①③ データサイエンス関連研究の促進 保健学、医療領域における学部横断的なデータサイエンス・AI関連研究の推進を行う。	データサイエンス・AI関連のパイロット研究の継続と新規共同研究の開始	共同研究の継続と効率的な共同研究運営体制の立ち上げ	継続的な研究活動支援	継続的な研究活動支援	継続的な研究活動支援
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	・研究数 3件 ・論文・学会発表件数 2件	・運営体制立ち上げ完了 ・研究数 3件 ・論文・学会発表件数 2件	・研究数 3件 ・論文・学会発表件数 2件	・研究数 3件 ・論文・学会発表件数 2件	・研究数 3件 ・論文・学会発表件数 2件

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 4－② 数理・データサイエンス・AI教育のための教材開発 オンデマンド教材を拡充するとともに、テキスト教材・新分野教材を作成し、学生のレベル・ニーズに合わせた教材を提供する仕組みを整え、常に先端情報を導入できるようにする。	文科省の「数理・データサイエンス・AI教育(リテラシー)プログラム」の内容に準じたビデオ教材・ウェブテストを精緻化する。教材やテストなどの作成には生成AIの利用も取り入れ、多面的な方向からの教材開発を行う。	オンデマンド教材・ウェブテストを拡充するとともに、学生のレベルや各学部の教育内容に合わせた教材も用意する。	オンデマンド教材・ウェブテストを拡充するとともに、より発展的な内容の学習にも挑戦できるよう、上級レベルのオンデマンド講座も用意する。	学生個人のレベルに合わせた教材・確認テストが配信されるようなシステムの構築を試みる。	最先端の情報も教材に取り込めるよう、AIの教材作成利用を積極的に進め、教材・テスト項目プールを作成し、学生のレベルに応じた学修教材を提供する。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	オンデマンド教材の受講率・利用状況およびオンラインテストの成績	オンデマンド教材の受講率・利用状況およびオンラインテストの成績	オンデマンド教材の受講率・利用状況およびオンラインテストの成績	オンデマンド教材の受講率・利用状況およびオンラインテストの成績	オンデマンド教材の受講率・利用状況およびオンラインテストの成績

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 4－② 統計分析サポートの充実 学内の教職員や大学院生が統計分析やAIに関する相談を気軽にできるように支援体制を充実させる。	相談支援の効率化 (2026(R8)年度以降の相談支援の展開の準備として、過去の相談内容を精査し、よくある質問をまとめたQ&A集を作成し、利用者が自分で問題を解決できる環境を整える)	相談支援の展開1 (支援対象を保健学部の一部の学科(2～3学科)に展開する)	相談支援の展開2 (前年度の利用状況を踏まえ、マンパワー的に可能であれば、支援対象を保健学部全学科に展開する)	相談支援の展開3 (前年度の利用状況を踏まえ、マンパワー的に可能であれば、支援対象を総合政策学部に展開する)	相談支援の展開4 (前年度の利用状況を踏まえ、マンパワー的に可能であれば、支援対象を外国語学部に展開する)
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	相談件数（利用件数） （目標25件程度）	相談件数（利用件数） （前年比10%増）	相談件数（利用件数） （前年比10%増）	相談件数（利用件数） （前年比10%増）	相談件数（利用件数） （前年比10%増）

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 4-②③ AI活用サポート 深層学習や機械学習などを用いた識別AIをはじめ、ChatGPTなどの生成系AIの活用に関するサポートを行う。	AI分析サポートに関する支援を行うための体制について検討	AI分析サポートに関する支援開始	AI分析サポート支援の展開	AI分析サポート支援の展開	AI分析サポート支援の展開
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	検討完了	サポート開始	年間相談件数 5件	年間相談件数 10件	年間相談件数 15件

部門：図書館

3. 学生支援
- ②学生一人ひとりの適性にに応じたキャリアの追求を強力に後押しする体制を構築する。
4. 研究
- ②若手研究者育成のための支援体制を整備する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 3－②、個別の学習支援 サポートライブラリアン制度の充実を図り、個々の学習者に適した学習支援を行う。	図書館での支援体制について、支援内容や範囲を確認する。また学生へサポートライブラリアン制度の周知をはかる	利用者へのサービスを展開しながら、スタッフは学習支援に必要なスキルの習得を進める	サポートライブラリアンの活動をとおして、不足している資料の充実を図る	サポートライブラリアンとして活動できるスタッフを増やす	医学図書館・井の頭図書館双方で、利用者一人ひとりに合ったサービスを提供できるようにする
KPI（達成すべき成果指標） （Key Performance Indicator）	サポートライブラリアン制度の受け付け数（受け付け人数）	サポートライブラリアン制度の受け付け数（受け付け人数）	サポートライブラリアン制度の受け付け数（受け付け人数）	サポートライブラリアン制度の受け付け数（受け付け人数）	サポートライブラリアン制度の受け付け数（受け付け人数）

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目4－② 競争的外部研究費の研究成果である論文の機関リポジトリ登録を進める	競争的外部研究費での研究成果の即時オープンアクセス化に対応するため、関係部署との意見調整を進める	競争的外部研究費での研究成果の即時オープンアクセス化に対応するための、学内的な準備を行う	競争的外部研究費を利用した成果物である論文の機関リポジトリへの登録を行うとともに、問題点を洗い出す	競争的学部研究費を利用した論文の機関リポジトリ登録を進める。 学内周知を図る一方、他大学のリポジトリ登録状況を調査して、本学システムの改善に生かす。	競争的外部研究費以外の論文で登録できる資料を収集登録する。
KPI（達成すべき成果指標） （Key Performance Indicator）	関係部署との意向・方針の共有度合い	学内規程へのポリシー制定まで	リポジトリ登録比率	リポジトリ登録比率	リポジトリ登録比率

部門：研究推進センター

4. 研究
- ①社会に貢献することのできる先端的な研究シーズの創出を支援する。
- ②若手研究者育成のための支援体制を整備する。
- ③学部の枠を超えた学際的な研究環境を構築する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目4－①② 公的研究費の応募支援施策に取り組み、本学研究者の科研費等外部資金獲得数を向上させ、社会貢献できるようなシーズの創出につながる研究を活性化させる。	継続的に主に若手研究者向けに科研費獲得セミナー・ワークショップを開催、申請率を向上させる。英文論文と英語による学会発表の支援を行う。社会貢献できそうなシーズが生まれたら知財のマネジメントや産学連携をサポートする。	継続的に主に若手研究者向けに科研費獲得セミナー・ワークショップを開催、申請率を向上させる。英文論文と英語による学会発表の支援を行う。社会貢献できそうなシーズが生まれたら知財のマネジメントや産学連携をサポートする。	継続的に主に若手研究者向けに科研費獲得セミナー・ワークショップを開催、申請率を向上させる。英文論文と英語による学会発表の支援を行う。社会貢献できそうなシーズが生まれたら知財のマネジメントや産学連携をサポートする。	継続的に主に若手研究者向けに科研費獲得セミナー・ワークショップを開催、申請率を向上させる。英文論文と英語による学会発表の支援を行う。社会貢献できそうなシーズが生まれたら知財のマネジメントや産学連携をサポートする。	継続的に主に若手研究者向けに科研費獲得セミナー・ワークショップを開催、申請率を向上させる。英文論文と英語による学会発表の支援を行う。社会貢献できそうなシーズが生まれたら知財のマネジメントや産学連携をサポートする。
KPI（達成すべき成果指標） （Key Performance Indicator）	・各種補助金、助成金採択数（目標 対前年度比増加） ・論文数（目標 対前年度比増加）	・各種補助金、助成金採択数（目標 対前年度比増加） ・論文数（目標 対前年度比増加）	・各種補助金、助成金採択数（目標 対前年度比増加） ・論文数（目標 対前年度比増加）	・各種補助金、助成金採択数（目標 対前年度比増加） ・論文数（目標 対前年度比増加）	・各種補助金、助成金採択数（目標 対前年度比増加） ・論文数（目標 対前年度比増加）

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目4－③ 幅広い学問領域を網羅する本学の特長を活かし、学際的な研究を行う体制を構築する。	学部間の共同研究の実態を把握する。 既存施設・設備の効果的な活用を促進し、学内での共同利用を積極的に進める。	継続して学部間の共同研究の実態を把握する。 研究者間・研究室単位を超えての共同研究推進に資する取り組みを検討する。	学部間の共同研究を促進するための協力を促す提案を行う。 研究設備・機器等の環境設備活用を推進する。	学部間の共同研究を促進するための協力を促す取り組みを行う。 継続して研究設備・機器等の環境設備活用を推進する。	継続して学部間の共同研究を促進するための協力を促す取り組みを行う。研究設備・機器等の環境設備活用を継続して推進する。
KPI（達成すべき成果指標） （Key Performance Indicator）	・学部間共同研究数（目標 対前年度比増加）	・学部間共同研究数（目標 対前年度比増加）	・学部間共同研究数（目標 対前年度比増加）	・学部間共同研究数（目標 対前年度比増加）	・学部間共同研究数（目標 対前年度比増加）

部門：入学センター

2. 学生受け入れ ①多様な入試制度を効果的に活用し、高い潜在力を持つ個性豊かな学生を受け入れる。 ②円滑かつ信頼性の高い入学者選抜を実施する。	
--	--

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 2－①多面的・総合的入学者選抜による定員管理 各学部・学科のアドミッションポリシーに基づき、入学者に必要な能力・適性等を多面的・総合的に評価・判定する入試を行う。一般選抜・総合型選抜・学校推薦型選抜の入試方法・入学定員・選考方法等を年度ごとに見直し、高い潜在力を持つ個性豊かな学生を受け入れつつ、入学定員の適正化、定員充足率増大を図る。	「大学入学者選抜実施要項」を遵守しつつ、各学部・学科のアドミッションポリシーを見直す。前年度入試結果を踏まえ、入試区分ごとの入学定員配分・入試方法・選考方法を見直す。医学部は地域枠増大を図る。保健学部は学科間の定員充足率を鑑み調整を図る。総合政策学部・外国語学部は定員未充足に陥らない選抜方法を検討する。	「大学入学者選抜実施要項」を遵守しつつ、各学部・学科のアドミッションポリシーを見直す。前年度入試結果を踏まえ、入試区分ごとの入学定員配分・入試方法・選考方法を見直す。医学部は地域枠増大を図る。保健学部は学科間の定員充足率を鑑み調整を図る。総合政策学部・外国語学部は定員未充足に陥らない選抜方法を検討する。	「大学入学者選抜実施要項」を遵守しつつ、各学部・学科のアドミッションポリシーを見直す。前年度入試結果を踏まえ、入試区分ごとの入学定員配分・入試方法・選考方法を見直す。医学部は地域枠増大を図る。保健学部は学科間の定員充足率を鑑み調整を図る。総合政策学部・外国語学部は定員未充足に陥らない選抜方法を検討する。	「大学入学者選抜実施要項」を遵守しつつ、各学部・学科のアドミッションポリシーを見直す。前年度入試結果を踏まえ、入試区分ごとの入学定員配分・入試方法・選考方法を見直す。医学部は地域枠増大を図る。保健学部は学科間の定員充足率を鑑み調整を図る。総合政策学部・外国語学部は定員未充足に陥らない選抜方法を検討する。	「大学入学者選抜実施要項」を遵守しつつ、各学部・学科のアドミッションポリシーを見直す。前年度入試結果を踏まえ、入試区分ごとの入学定員配分・入試方法・選考方法を見直す。医学部は地域枠増大を図る。保健学部は学科間の定員充足率を鑑み調整を図る。総合政策学部・外国語学部は定員未充足に陥らない選抜方法を検討する。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	医学部、保健学部、総合政策学部、外国語学部で入学定員の1.00倍の定員充足率を確保する。	医学部、保健学部、総合政策学部、外国語学部で入学定員の1.00倍の定員充足率を確保する。	医学部、保健学部、総合政策学部、外国語学部で入学定員の1.00倍の定員充足率を確保する。	医学部、保健学部、総合政策学部、外国語学部で入学定員の1.00倍の定員充足率を確保する。	医学部、保健学部、総合政策学部、外国語学部で入学定員の1.00倍の定員充足率を確保する。

重点項目 2－①多様な学生の受入れ促進 多面的・総合的な入学者選抜を実施するだけでなく、多様な学生の受入れを促進するために、転編入学の増加を図るための定員管理の見直しを行い、外国人留学生の受入れを促進する。	国際交流センターと協働し、インターネットからの手続ができる環境を整え、協定を締結した海外の大学に適時に大学の情報を提供して優秀な学生の受入を促進する。	国際交流センターと協働し、インターネットからの手続ができる環境を整え、協定を締結した海外の大学に適時に大学の情報を提供して優秀な学生の受入を促進する。	国際交流センターと協働し、インターネットからの手続ができる環境を整え、協定を締結した海外の大学に適時に大学の情報を提供して優秀な学生の受入を促進する。	国際交流センターと協働し、インターネットからの手続ができる環境を整え、協定を締結した海外の大学に適時に大学の情報を提供して優秀な学生の受入を促進する。	国際交流センターと協働し、インターネットからの手続ができる環境を整え、協定を締結した海外の大学に適時に大学の情報を提供して優秀な学生の受入を促進する。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	総合政策学部・外国語学部の編転入学者を20名を目標に受け入れる。	総合政策学部・外国語学部の編転入学者を25名を目標に受け入れる。	総合政策学部・外国語学部の編転入学者を30名を目標に受け入れる。	総合政策学部・外国語学部の編転入学者を35名を目標に受け入れる。	総合政策学部・外国語学部の編転入学者を40名を目標に受け入れる。

重点項目 2－①高大連携協定校からの入学者増大 高大接続推進室と連携しながら、学校推薦型選抜・総合型選抜における高大接続を強化し、高大連携協定締結校からの入学者増大を図り、年内入試での入学者確保を目指す。	保健学部・総合政策学部・外国語学部の高大連携締結校からの志願者の選抜において、各学部とともに本学を志願しやすい選抜方法を導入し、入学者増大を図る。	前年度の入試結果を踏まえ、保健学部・総合政策学部・外国語学部の高大連携締結校からの志願者の選抜において、各学部とともに本学を志願しやすい選抜方法を導入し、入学者増大を図る。	前年度の入試結果を踏まえ、保健学部・総合政策学部・外国語学部の高大連携締結校からの志願者の選抜において、各学部とともに本学を志願しやすい選抜方法を導入し、入学者増大を図る。	前年度の入試結果を踏まえ、保健学部・総合政策学部・外国語学部の高大連携締結校からの志願者の選抜において、各学部とともに本学を志願しやすい選抜方法を導入し、入学者増大を図る。	前年度の入試結果を踏まえ、保健学部・総合政策学部・外国語学部の高大連携締結校からの志願者の選抜において、各学部とともに本学を志願しやすい選抜方法を導入し、入学者増大を図る。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	高大連携締結校から総合政策学部・外国語学部それぞれ10名、保健学部20名の推薦者を目標にする。	高大連携締結校から総合政策学部・外国語学部それぞれ10名、保健学部24名の推薦者を目標にする。	高大連携締結校から総合政策学部・外国語学部それぞれ10名、保健学部26の推薦者を目標にする。	高大連携締結校から総合政策学部・外国語学部それぞれ10名、保健学部28名の推薦者を目標にする。	高大連携締結校から総合政策学部・外国語学部それぞれ10名、保健学部30名の推薦者を目標にする。

重点項目 2－②信頼性の高い入学 者選抜の実施 入試実施に当たり、出題・合否判定 ミス等の入試ミスを防止し、入学者 選抜の円滑な実施に万全を期す。入 学者の選抜を行うに当たり、公正か つ妥当な方法によって、入学志願者 の能力・意欲・適性等を多面的・総 合的に評価・判定する。その際、アド ミッション・ポリシーに基づき、 学力を構成する3要素①「知識・技 能」②「思考力・判断力・表現力 等」③主体性を持ち、多様な人々と 協働しつつ学習する態度を適切に把握 する入学者選抜を実施する。	作題者以外の者も含めた試験 問題の点検等により入試ミス を防止する。信頼性の高い入 学者選抜実施のため、多面的 ・総合的な評価・判定方法を 導入する。医学部は一般入 試において面接・小論文を課 し評価・判定する。保健学 部・総合政策学部・外国語学 部は、前年度入試結果を踏ま え、総合型選抜・学校推薦型 選抜・一般選抜における選考 方法を年度ごとに検討する。	作題者以外の者も含めた試験 問題の点検等により入試ミス を防止する。信頼性の高い入 学者選抜実施のため、多面的 ・総合的な評価・判定方法を 導入する。医学部は一般入 試において面接・小論文を課 し評価・判定する。保健学 部・総合政策学部・外国語学 部は、前年度入試結果を踏ま え、総合型選抜・学校推薦型 選抜・一般選抜における選考 方法を年度ごとに検討する。	作題者以外の者も含めた試験 問題の点検等により入試ミス を防止する。信頼性の高い入 学者選抜実施のため、多面的 ・総合的な評価・判定方法を 導入する。医学部は一般入 試において面接・小論文を課 し評価・判定する。保健学 部・総合政策学部・外国語学 部は、前年度入試結果を踏ま え、総合型選抜・学校推薦型 選抜・一般選抜における選考 方法を年度ごとに検討する。	作題者以外の者も含めた試験 問題の点検等により入試ミス を防止する。信頼性の高い入 学者選抜実施のため、多面的 ・総合的な評価・判定方法を 導入する。医学部は一般入 試において面接・小論文を課 し評価・判定する。保健学 部・総合政策学部・外国語学 部は、前年度入試結果を踏ま え、総合型選抜・学校推薦型 選抜・一般選抜における選考 方法を年度ごとに検討する。	作題者以外の者も含めた試験 問題の点検等により入試ミス を防止する。信頼性の高い入 学者選抜実施のため、多面的 ・総合的な評価・判定方法を 導入する。医学部は一般入 試において面接・小論文を課 し評価・判定する。保健学 部・総合政策学部・外国語学 部は、前年度入試結果を踏ま え、総合型選抜・学校推薦型 選抜・一般選抜における選考 方法を年度ごとに検討する。
KPI（達成すべき成果指標） （Key Performance Indicator）	医学部以外の3学部の年内入 試の入学者割合を高める。 総合政策学部・外国語学部 においては75％以上を目標とす る。	医学部以外の3学部の年内入 試の入学者割合を高める。 総合政策学部・外国語学部 においては75％以上を目標とす る。	医学部以外の3学部の年内入 試の入学者割合を高める。 総合政策学部・外国語学部 においては75％以上を目標とす る。	医学部以外の3学部の年内入 試の入学者割合を高める。 総合政策学部・外国語学部 においては75％以上を目標とす る。	医学部以外の3学部の年内入 試の入学者割合を高める。 総合政策学部・外国語学部 においては75％以上を目標とす る。

重点項目 2－②円滑な入試広報・ 入学者選抜の実施 広報室、IR推進室と連携し、高校生 が閲覧・利用するSNS等のメディア を用いて情報発信し、大学・学部の ブランディングを行い、オープン キャンパス参加者数・志願者数の増 大を図る。	広報室、IR推進室、各学部と 連携し、SNS(LINE、 Instagram、TikTok)からの受 験生向けのコンテンツ発信を 強化し、低学年から杏林大学 のブランドイメージ形成と浸 透を図る。	広報室、IR推進室、各学部と 連携し、SNS(LINE、 Instagram、TikTok)からの受 験生向けのコンテンツ発信を 強化し、低学年から杏林大学 のブランドイメージ形成と浸 透を図る。	広報室、IR推進室、各学部と 連携し、SNS(LINE、 Instagram、TikTok)からの受 験生向けのコンテンツ発信を 強化し、低学年から杏林大学 のブランドイメージ形成と浸 透を図る。	広報室、IR推進室、各学部と 連携し、SNS(LINE、 Instagram、TikTok)からの受 験生向けのコンテンツ発信を 強化し、低学年から杏林大学 のブランドイメージ形成と浸 透を図る。	広報室、IR推進室、各学部と 連携し、SNS(LINE、 Instagram、TikTok)からの受 験生向けのコンテンツ発信を 強化し、低学年から杏林大学 のブランドイメージ形成と浸 透を図る。
KPI（達成すべき成果指標） （Key Performance Indicator）	学部・学科ごとにオープン キャンパス参加者数の前年度 からの10％増を目標にする。	学部・学科ごとにオープン キャンパス参加者数の前年度 からの10％増を目標にする。	学部・学科ごとにオープン キャンパス参加者数の前年度 からの10％増を目標にする。	学部・学科ごとにオープン キャンパス参加者数の前年度 からの10％増を目標にする。	学部・学科ごとにオープン キャンパス参加者数の前年度 からの10％増を目標にする。

中期計画（2025(令和7)年度～2029(令和11)年度）

部門：キャリアサポートセンター

3. 学生支援 ②学生一人ひとりの適性に応じたキャリアの追求を強力に後押しする体制を構築する。
--

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目3－② “個”の尊重と満足 度の高い就職の実現 年々早期化する企業の採用活動、今 後の留学生受入れ人数の拡大など時 代のニーズに即した就職支援体制の 構築を前提に、学生一人ひとりの “個”を尊重しつつ意識およびスキル の向上を図り、学生にとって満足度 の高い就職の実現を目指す。	・企業を取り巻く経営環境お よび採用動向の分析 ・学部との連携による学生 個々の支援ニーズの把握 ・採用活動早期化を前提とし た支援プログラムの見直し	・企業を取り巻く経営環境お よび採用動向の分析 ・学部との連携による学生 個々の支援ニーズの把握 ・留学生への支援体制の強化 ・学部キャリア科目との連携 （総合政策学部の新カリキュ ラム導入年度）	・企業を取り巻く経営環境お よび採用動向の分析 ・学部との連携による学生 個々の支援ニーズの把握 ・学部キャリア科目との連携 （外国語学部の新カリキュ ラム導入年度）	・企業を取り巻く経営環境お よび採用動向の分析 ・学部との連携による学生 個々の支援ニーズの把握	・企業を取り巻く経営環境お よび採用動向の分析 ・学部との連携による学生 個々の支援ニーズの把握
KPI（達成すべき成果指標） （Key Performance Indicator）	・面談件数 ・イベント参加人数	・面談件数 ・イベント参加人数	・面談件数 ・イベント参加人数	・面談件数 ・イベント参加人数	・面談件数 ・イベント参加人数

部門：国際交流センター

1. 教育
- ①学生の多様性を尊重し、個々の個性を最大限に引き出すことで、目まぐるしく変化する社会で活躍できる人材を育成する。
- ③医療保健学系と人文社会科学系の特色を活かした領域横断的なプログラムの提供により、杏林ならではのユニークな見識を備えた人材を育てる。
2. 学生受入
- ①多様な入試制度を効果的に活用し、高い潜在力を持つ個性豊かな学生を受け入れる。
3. 学生支援
- ①教職員との接触機会を最大化することで、学生へ学修・生活面できめ細かい指導の充実を図る。
7. 経営
- ③継続的 な事業活動を支える堅実な財務基盤を確立する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 1－① 学生の海外留学・研修の促進	・海外大学と新規に協定を締結する。 ・需要の高い既存協定校に交渉し交換留学枠を拡大する。 ・留学、海外研修情報の提供方法を改善する ・語学サロン、ライティングセンターを効果的に運用する	・新規海外大学と協定の交渉を行う。 ・需要の高い既存協定校に交渉し交換留学枠を拡大する。 ・新規研修プログラムを提供する ・留学、海外研修情報提供方法の改善を継続する	・海外大学と新規に協定を締結する。 ・需要の高い既存協定校に交渉し交換留学枠を拡大する。 ・留学、海外研修情報提供方法の改善を継続する	・新規海外大学と協定の交渉を行う。 ・既存協定校に交渉し交換需要の高い留学枠を拡大する。 ・新規研修プログラムを提供する ・留学、海外研修情報提供方法の改善を継続する	・海外大学と新規に協定を締結する。 ・需要の高い既存協定校に交渉し交換留学枠を拡大する。 ・留学、海外研修情報提供方法の改善を継続する
留学と海外研修参加を促進するために、新規プログラムや交換留学枠拡大等で海外派遣の機会を拡大する。	(5年間で新規協定5校、交換留学枠5名増、海外派遣者数15％増加、語学施設利用者15％増加) 新規協定締結2校 交換留学枠2名増加 海外派遣者 185名 語学施設の利用者数2,205名	(5年間で新規協定5校、交換留学枠5名増、海外派遣者数15％増加、語学施設利用者10％増加) 新規大学2校と交渉 交換留学枠2名増加 新規海外研修プログラム1件 海外派遣者数 190名 語学施設の利用者数2,270人	(5年間で新規協定5校、交換留学枠5名増、海外派遣者数15％増加、語学施設利用者10％増加) 新規協定締結1校 交換留学枠1名増加 海外派遣者数 195名 語学施設の利用者数2,335人	(5年間で新規協定5校、交換留学枠5名増、海外派遣者数15％増加、語学施設利用者10％増加) 新規海外研修プログラム1件 海外派遣者数 200名 語学施設の利用者数2,400人	(5年間で新規協定5校、交換留学枠5名増、海外派遣者数15％増加、語学施設利用者10％増加) 海外派遣者数 205名 語学施設の利用者数2,465人
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)					

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 2－①、7-③ 留学生の受入拡大	・海外協定校に対して広報活動を行う。 ・転入学、大学院推薦に関する協定書の整備を進める。 ・大学院進学促進のため派遣・交換留学生と転入学生に対し案内と支援を行う。	・海外協定校に対して広報活動を行う。 ・転入学、大学院推薦に関する協定書の整備を進める。 ・大学院進学促進のため派遣・交換留学生と転入学生に対し案内と支援を行う。	・海外協定校に対して広報活動を行う。 ・大学院進学促進のため派遣・交換留学生と転入学生に対し案内と支援を行う。	・海外協定校に対して広報活動を行う。 ・大学院進学促進のため派遣・交換留学生と転入学生に対し案内と支援を行う。	・海外協定校に対して広報活動を行う。 ・大学院進学促進のため派遣・交換留学生と転入学生に対し案内と支援を行う。
協定校からの留学生を増やすことにより、大学の国際化推進と定員充足を図る					
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	・協定校への説明会10回開催、参加者合計150名 ・協定校3校訪問 ・協定校からの入学生15名 ・学部留学生の大学院進学3名	・協定校への説明会10回開催、参加者合計200名 ・協定校3校訪問 ・協定校からの入学生20名 ・学部留学生の大学院進学3名	・協定校への説明会10回開催、参加者合計200名 ・協定校3校訪問 ・協定校からの入学生25名 ・学部留学生の大学院進学5名	・協定校への説明会10回開催、参加者合計200名 ・協定校3校訪問 ・協定校からの入学生30名 ・学部留学生の大学院進学5名	・協定校への説明会10回開催、参加者合計200名 ・協定校3校訪問 ・協定校からの入学生30名 ・学部留学生の大学院進学5名

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 3-① 留学生の支援体制の構築	・新規開室する日本語ライティングセンターの運営を軌道に乗せる。 ・新プログラムで入学する協定校留学生への個別支援体制の構築を検討し試運用する。 ・中国語サロンを留学生の能力開発の場となるよう対策を講じる ・協定校との連絡体制を構築し試運用する	・日本語ライティングセンターの教員と連携し、効果的な指導プログラムを構築する。 ・新プログラムで入学する協定校留学生への個別支援を軌道に乗せる ・中国語サロンの運用を継続し、チューターの成果指標を検討する。	・ライティングセンターの運営を改善しながら継続する。 ・協定校留学生への個別支援を改善しながら継続する ・中国語サロンの運用を継続し、チューターの成果指標改善の対策を検討する	・日本語ライティングセンターの教員と連携し、効果的な指導プログラムを構築する。 ・新プログラムで入学する協定校留学生への個別支援を軌道に乗せる ・中国語サロンの運用を継続し、チューターの成果指標を検討する。	・日本語ライティングセンターの教員と連携し、効果的な指導プログラムを構築する。 ・新プログラムで入学する協定校留学生への個別支援を軌道に乗せる ・中国語サロンの運用を継続し、チューターの成果指標を検討する。
留学生に対するきめ細かな支援を行い、留年・退学を防止するとともに、満足度を高めることで次の留学生獲得につなげる。					
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	・日本語ライティングセンターの年間利用延べ人数50名 ・協定校留学生の退学者、留年者0人 ・中国語サロン運用検討会議を各学期3回開催し改善策を講じる ・留学生の発信をまとめた成果物を作成する	・日本語ライティングセンターの年間利用延べ人数60名 ・協定校留学生の退学者、留年者0人 ・中国語サロン運用検討会議を各学期3回開催し改善策を講じる ・中国語サロンチューターの成果をまとめる ・協定校に留学生の活動報告をする	・日本語ライティングセンターの年間利用延べ人数70名 ・協定校留学生の退学者、留年者0人 ・中国語サロン運用検討会議を各学期3回開催し改善策を講じる ・中国語サロンチューターの成果改善 ・協定校に留学生の活動報告をする	・日本語ライティングセンターの年間利用延べ人数80名 ・協定校留学生の退学者、留年者0人 ・中国語サロン運用検討会議を各学期3回開催し改善策を講じる ・中国語サロンチューターの成果改善 ・協定校に留学生の活動報告をする	・日本語ライティングセンターの年間利用延べ人数90名 ・協定校留学生の退学者、留年者0人 ・中国語サロン運用検討会議を各学期3回開催し改善策を講じる ・中国語サロンチューターの成果改善 ・協定校に留学生の活動報告をする

部門：学生支援センター

3. 学生支援
①教職員との接触機会を最大化することで、学生へ学修・生活面できめ細かい指導を充実させる。
②学生一人ひとりの希望に応じたキャリアの追求を強力に後押しする体制を構築する。

5. 社会連携
①医療の提供を含む大学の資源を地域活性化に結びつける体制を強化する。
②自治体と共通の大方針に基づいて協力関係を構築し、連携を一層深化させる。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 3－② 杏林大学奨学金の募集条件緩和及び支給人数変更に伴い利用者数の増加を図り、学修・生活面の満足度向上に寄与する。	学生及び保護者への募集周知の徹底。	前年度の周知方法等の検証・改善。 利用者へのアンケート調査の実施と次年度への要望反映の検討。	前年度の周知方法等の検証・改善。 利用者へのアンケート調査の実施と次年度への要望反映の検討。	前年度の周知方法等の検証・改善。 利用者へのアンケート調査の実施と次年度への要望反映の検討。	前年度の周知方法等の検証・改善。 利用者へのアンケート調査の実施と次年度への要望反映の検討。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	各学部の新規入学生100%の達成	各学部の募集人員100%の達成及び2025年度応募者数から10%増を目指す。	各学部の募集人員100%の達成及び2025年度応募者数から15%増を目指す	各学部の募集人員100%の達成及び2025年度応募者数から20%増を目指す	各学部の募集人員100%の達成及び2025年度応募者数から25%増を目指す。

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 3－② 留学の経験が今後のキャリア選択に活かせることを踏まえ、国際交流課との連携を強化し、杏林大学海外研修・留学奨学金の利用者数の増加を図る。	募集時期・条件等の見直し。 学生及び保護者への募集周知の徹底。	前年度の周知方法等の検証・改善。 利用者へのアンケート調査の実施と次年度への要望反映の検討。	前年度の周知方法等の検証・改善。 利用者へのアンケート調査の実施と次年度への要望反映の検討。	前年度の周知方法等の検証・改善。 利用者へのアンケート調査の実施と次年度への要望反映の検討。	前年度の周知方法等の検証・改善。 利用者へのアンケート調査の実施と次年度への要望反映の検討。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	2024年度応募人員数から10%増を目指す。	2024年度応募人員数から15%増を目指す。	2024年度応募人員数から20%増を目指す。	2024年度応募人員数から25%増を目指す。	2024年度応募人員数から30%増を目指す。

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 3－① 多様な学生を支援する体制を整え、教職員と学生との接触機会を増加させ、退学者対策に寄与する。	ピアサポート事業の継続実施・改善 障がいのある学生への合理的配慮体制の見直し 職員と学生との接触機会を設け、学生が大学生活を安心して送るための一助とする。	ピアサポート事業の継続実施・改善 障がいのある学生への合理的配慮体制の見直し 職員と学生との接触機会を設け、学生が大学生活を安心して送るための一助とする。	ピアサポート事業の継続実施・改善 障がいのある学生への合理的配慮体制の見直し 職員と学生との接触機会を設け、学生が大学生活を安心して送るための一助とする。	ピアサポート事業の継続実施・改善 障がいのある学生への合理的配慮体制の見直し 職員と学生との接触機会を設け、学生が大学生活を安心して送るための一助とする。	ピアサポート事業の継続実施・改善 障がいのある学生への合理的配慮体制の見直し 職員と学生との接触機会を設け、学生が大学生活を安心して送るための一助とする。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	事務職員と学生とが対話する企画への参加者を2024年度の参加者数から10%増を目指す。	事務職員と学生とが対話する企画への参加者を2024年度の参加者数から15%増を目指す。	事務職員と学生とが対話する企画への参加者を2024年度の参加者数から20%増を目指す。	事務職員と学生とが対話する企画への参加者を2024年度の参加者数から25%増を目指す。	事務職員と学生とが対話する企画への参加者を2024年度の参加者数から30%増を目指す。

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 5－① 杏林祭及び公認団体を軸とした地域活性化の促進。	杏林祭実行委員会やボランティア部等の大学組織が地域社会との密接な関わり合いを持てるよう、情報の提供・イベント参加等を推進する。	杏林祭実行委員会やボランティア部等の大学組織が地域社会との密接な関わり合いを持てるよう、情報の提供・イベント参加等を推進する。 前年度の推進方法を検証し、必要に応じ見直しを検討する。	杏林祭実行委員会やボランティア部等の大学組織が地域社会との密接な関わり合いを持てるよう、情報の提供・イベント参加等を推進する。 前年度の推進方法を検証し、必要に応じ見直しを検討する。	杏林祭実行委員会やボランティア部等の大学組織が地域社会との密接な関わり合いを持てるよう、情報の提供・イベント参加等を推進する。 前年度の推進方法を検証し、必要に応じ見直しを検討する。	杏林祭実行委員会やボランティア部等の大学組織が地域社会との密接な関わり合いを持てるよう、情報の提供・イベント参加等を推進する。 前年度の推進方法を検証し、必要に応じ見直しを検討する。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	杏林祭などイベントの参加団体数が2024年度実績から10%増加するよう目指す。	杏林祭などイベントの参加団体数が2024年度実績から15%増加するよう目指す。	杏林祭などイベントの参加団体数が2024年度実績から20%増加するよう目指す。	杏林祭などイベントの参加団体数が2024年度実績から25%増加するよう目指す。	杏林祭などイベントの参加団体数が2024年度実績から30%増加するよう目指す。

部門：保健センター

3. 学生支援
- ①教職員との接触機会を最大化することで、学生へ学修・生活面できめ細かい指導を充実させる。
7. 経営
- ②ダイバーシティを尊重しつつ、優秀な人材の確保に努めるとともに人材の育成に向けた戦略を推進する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目3－① ①学生への健康サポートの強化	①業者をふくめた、学生健診の見直しを行い、学生の健診時間の短縮を行う、また、実習等により早期に健診結果を必要とするニーズに答える。	①健診業者の検証、学生への健診結果報告の見直し、ユニバでの報告、健診結果の出力の改善	①健診サポートの見直し検証、見直し、実施	①健診サポートの見直し検証、見直し、実施	①健診サポートの見直し検証、見直し、実施
KPI（達成すべき成果指標） （Key Performance Indicator）	①健康診断結果の報告を5月上旬に行う	健診結果の紙面廃止	効果的な学生への周知	効果的な学生への周知	効果的な学生への周知

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目7－② ②教職員の健康サポートを充実させ、休職や離職を防止する	①健康管理の充実 健康診断、ワクチン接種のシステム一元管理。 ②ストレスチェックの促進、カウンセラーとの連携	①健康管理の充実 システムの一元の検証、見直し、実施 ②ストレスチェックの促進、カウンセラーとの連携	①健康管理の充実 システムの一元の検証、見直し、実施 ②ストレスチェックの促進、カウンセラーとの連携	①健康管理の充実 システムの一元の検証、見直し、実施 ②ストレスチェックの促進、カウンセラーとの連携	①健康管理の充実 システムの一元の検証、見直し、実施 ②ストレスチェックの促進、カウンセラーとの連携
KPI（達成すべき成果指標） （Key Performance Indicator）	メンタル不調者の削減 ストレス耐性を把握することにより未然に対応	メンタル不調者の削減 ストレス耐性を把握することにより未然に対応	メンタル不調者の削減 ストレス耐性を把握することにより未然に対応	メンタル不調者の削減 ストレス耐性を把握することにより未然に対応	メンタル不調者の削減 ストレス耐性を把握することにより未然に対応

部門：地域連携センター

1. 教育
- ①学生の多様性を尊重し、個々最大限に引き出すことで、目まぐるしく変化する社会で活躍できる人材を育成する。
- ③医療保健学系と人文社会科の特色を活かした領域横断的なプログラム提供により、杏林ならではのユニークな見識を備えた人材を育てる。
4. 研究
- ①社会に貢献することのできる先端的な研究シーズ創出を支援する。
- ②若手研究者育成のための支援体制を整備する。
- ③学部の枠を超えた学際的な研究環境を構築する。
5. 社会連携
- ①医療の提供を含む大学資源を、地域活性化に結びつける体制を強化する。
- ②共通の大方針に基づいた自治体との協力関係を構築し、地域連携の一層の深化を図る。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目5－②自治体との連携強化	・地域包括連携協定を締結した自治体との連携強化による社会実装を充実させる教員の取り組みを支援する。	・地域包括連携協定を締結した自治体との連携強化による社会実装を充実させる教員の取り組みを支援する。	・地域包括連携協定を締結した自治体との連携強化による社会実装を充実させる教員の取り組みを支援する。	・地域包括連携協定を締結した自治体との連携強化による社会実装を充実させる教員の取り組みを支援する。	・地域包括連携協定を締結した自治体との連携強化による社会実装を充実させる教員の取り組みを支援する。
連携自治体ならびに関連団体との連携による地域貢献プログラム実施による教育、研究の充実	・大学周辺地域でのさらなる連携強化をはかる。	・大学周辺地域でのさらなる連携強化をはかる。 ・周辺教育機関と地域連携活動に関する継続的議論の場を設け、連携によるユニークな取り組みを創出する。	・大学周辺地域でのさらなる連携強化をはかる。 ・周辺教育機関と地域連携活動に関する継続的議論の場を設け、連携によるユニークな取り組みを創出する。	・大学周辺地域でのさらなる連携強化をはかる。 ・周辺教育機関と地域連携活動に関する継続的議論の場を設け、連携によるユニークな取り組みを創出する。	・大学周辺地域でのさらなる連携強化をはかる。 ・周辺教育機関と地域連携活動に関する継続的議論の場を設け、連携によるユニークな取り組みを創出する。
KPI（達成すべき成果指標） （Key Performance Indicator）					

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目1-①・③ 学部間連携による学生の多様性尊重	・「健康科学の基礎」「観光衛生論」の学部間連携による実施	・「健康科学の基礎」「観光衛生論」の学部間連携による実施	・「健康科学の基礎」「観光衛生論」の学部間連携による実施	・「健康科学の基礎」「観光衛生論」の学部間連携による実施	・「健康科学の基礎」「観光衛生論」の学部間連携による実施
学部間連携による地域志向教育・社会貢献活動実施による、本学の特色を活かした魅力的な教育の実践	・学部間連携によるゼミ活動や、学生の共同研究の実施	・学部間連携によるゼミ活動や、学生の共同研究の実施	・学部間連携によるゼミ活動や、学生の共同研究の実施	・学部間連携によるゼミ活動や、学生の共同研究の実施	・学部間連携によるゼミ活動や、学生の共同研究の実施
KPI（達成すべき成果指標） （Key Performance Indicator）	まずは外国語学部観光交流文化学科で開始	複数学部での実施を検討	複数学部での実施を検討	複数学部での実施を検討	複数学部での実施を検討

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 5－① 教育資源による地域活性化 重点項目 5－② 自治体や企業との連携 地域連携による学生教育と研究の質的向上	重点項目 5－① コミュニティー・ベースド・ラーニング（CBL）を通じた学生たちの地域留学の促進。 重点項目 5－② 連携自治体や企業との共同研究やプロジェクトを計画。	重点項目 5－① CBLを経験した学生たちが、主体的に大学近隣地域で活動を行える体制を構築 重点項目 5－② 連携自治体や企業との共同研究やプロジェクトを実施。	重点項目 5－① CBLを通じた学生たちが、主体的に大学近隣地域で活動を行う。 重点項目 5－② 連携自治体や企業との共同研究やプロジェクトを実施し、取り組みを検証。	重点項目 5－① CBLを通じた学生たちが、主体的に大学近隣地域で活動を行う。 重点項目 5－② 連携自治体や企業との共同研究やプロジェクトを実施し、取り組みを検証。	重点項目 5－① CBLを通じた学生たちが、主体的に大学近隣地域で活動を行う。 重点項目 5－② 連携自治体や企業との共同研究やプロジェクトを実施し、取り組みを検証。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	①CBLにより地域留学20名 ②学部の研究室単位で連携自治体や企業との連携プロジェクトを1～2件計画	①CBLにより地域留学20名 ②学部の研究室単位で連携自治体や企業との連携プロジェクトを1～2件実施	①CBLにより地域留学20名、またCBLを経験した5名の学生による近隣地域での自主的な活動。 ②学部の研究室単位で連携自治体や企業との連携プロジェクトを1～2件実施し、その後内容を検証。	①CBLにより地域留学20名、またCBLを経験した10名の学生による近隣地域での自主的な活動。 ②学部の研究室単位で連携自治体や企業との連携プロジェクトを1～2件実施し、その後内容を検証。	①CBLにより地域留学20名、またCBLを経験した10名の学生による近隣地域での自主的な活動。 ②学部の研究室単位で連携自治体や企業との連携プロジェクトを1～2件実施し、その後内容を検証。
	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 1-③ 地域社会に有効な生涯学習プログラムの実施 文部科学省「履修証明制度」に基づく講座の実施と再検討	・今まで実施していた「地域活性化コーディネーター養成講座」を2024年度から「杏林大学まなび直し講座」に変更した。今後さらに杏林大学の有する専門性と、地域のニーズに沿ったテーマでの講座提供を実施する。 ・2025年度は観光の付加価値を高めることでよりよいまちづくりを目指す「ウエルネスツーリズムファシリテーター養成講座」を実施予定である。	・新たなプログラムの展開・内容を検討し、特色ある社会人教育の場を創出する ・社会人教育の実施に向けた学内体制を整備する	・新たなプログラムの展開・内容を検討し、特色ある社会人教育の場を創出する ・社会人教育の実施に向けた学内体制を整備する	・新たなプログラムの展開・内容を検討し、特色ある社会人教育の場を創出する ・社会人教育の実施に向けた学内体制を整備する	・新たなプログラムの展開・内容を検討し、特色ある社会人教育の場を創出する ・社会人教育の実施に向けた学内体制を整備する
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	履修者5名以上	履修者5名以上	履修者5名以上	履修者5名以上	履修者5名以上
	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 4－①・②・③ 地域総合研究所の活動充実 地域志向型研究支援による社会過大の把握と研究支援体制整備、学部間連携による研究環境構築。	・「地域総合研究所研究費」による地域志向型研究支援 ・地域総合研究所フォーラム実施による研究報告の場の提供と、地域間連携・学部間連携の活性化 ・連携自治体と連携し、地域で必要とされている研究課題を更に明確にする。	・「地域総合研究所研究費」による地域志向型研究支援 ・地域総合研究所フォーラム実施による研究報告の場の提供と、地域間連携・学部間連携の活性化 ・連携自治体と連携し、地域で必要とされている研究課題を更に明確にする。	・「地域総合研究所研究費」による地域志向型研究支援 ・地域総合研究所フォーラム実施による研究報告の場の提供と、地域間連携・学部間連携の活性化 ・連携自治体と連携し、地域で必要とされている研究課題を更に明確にする。	・「地域総合研究所研究費」による地域志向型研究支援 ・地域総合研究所フォーラム実施による研究報告の場の提供と、地域間連携・学部間連携の活性化 ・連携自治体と連携し、地域で必要とされている研究課題を更に明確にする。	・「地域総合研究所研究費」による地域志向型研究支援 ・地域総合研究所フォーラム実施による研究報告の場の提供と、地域間連携・学部間連携の活性化 ・連携自治体と連携し、地域で必要とされている研究課題を更に明確にする。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	・「指定研究」「公募研究」で10件以上の研究を支援	・「指定研究」「公募研究」で10件以上の研究を支援	・「指定研究」「公募研究」で10件以上の研究を支援	・「指定研究」「公募研究」で10件以上の研究を支援	・「指定研究」「公募研究」で10件以上の研究を支援
	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 5－①・② 地域活動助成費による地域活動支援教職員の地域での取り組みに対する資金面での支援体制の維持	「地域活動助成費」による資金提供と、地域での取り組みに対する支援の継続。	「地域活動助成費」による資金提供と、地域での取り組みに対する支援の継続。	「地域活動助成費」による資金提供と、地域での取り組みに対する支援の継続。	「地域活動助成費」による資金提供と、地域での取り組みに対する支援の継続。	「地域活動助成費」による資金提供と、地域での取り組みに対する支援の継続。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	6案件以上の地域貢献活動へ支援	6案件以上の地域貢献活動へ支援	6案件以上の地域貢献活動へ支援	6案件以上の地域貢献活動へ支援	6案件以上の地域貢献活動へ支援

部門：高大接続推進室

2. 学生受入 ①多様な入試制度を効果的に活用し、高い潜在力を持つ個性豊かな学生を受け入れる。 ②円滑かつ信頼性の高い入学者選抜を実施する。
--

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 2－①② ブリッジ授業を通して、協定校の生徒と学部・学科が相互に理解を深め、ミスマッチのない入学者選抜を実施する。	高大接続ラウンドテーブルやキャンパスデー等を通して、本学の魅力を連携協定締結校の教員および生徒に体感してもらい、ブリッジ授業への参加を促す。	高大接続ラウンドテーブルやキャンパスデー等を通して、連携協定締結校の教員および生徒が本学への理解をさらに深め、ブリッジ授業への参加をより一層促す。	高大接続ラウンドテーブルやキャンパスデーを継続実施しつつ、連携協定締結校との意見交換を通して連携内容を発展的に見直し、ブリッジ授業への参加をさらに促す。	高大接続ラウンドテーブルやキャンパスデーを継続実施しつつ、本学のプレゼンスを高めブリッジ授業参加のきっかけとなる新たな高大接続イベントを実施するとともに、協定校型入試出願者を増やす	高大接続ラウンドテーブルやキャンパスデーを継続実施しつつ、本学のプレゼンスをより一層高める高大接続イベントを実施し、ブリッジ授業参加者数および協定校型入試出願者をさらに増やす
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	ブリッジ授業参加者数：90名以上	ブリッジ授業参加者数：95名以上	ブリッジ授業参加者数：100名以上	ブリッジ授業参加者数：110名以上	ブリッジ授業参加者数：120名以上

部門：総合情報センター

1. 教育 ①学生の多様性を尊重し、個々の個性を最大限に引き出すことで、目まぐるしく変化する社会で活躍できる人材を育成する。 ②アセスメント・プランに基づき教育効果を測定し、その結果を教育活動の改善に反映させることで、自律的かつ継続的な教育の質保証を実施する。 ③医療保健学系と人文社会科学系の特色を活かした領域横断的なプログラムの提供により、杏林ならではのユニークな見識を備えた人材を育てる。
7. 経営 ①人への優しさ、温かさに基づく医療・教育を通じて、杏林のブランドイメージの確立を目指す。 ②ダイバーシティを尊重しつつ、優秀な人材の確保に努めるとともに人材の育成に向けた戦略を推進する。 ③継続的な事業活動を支える堅実な財務基盤を確立する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 1－① 井の頭キャンパスのネットワーク・システム・機器等の更新 井の頭キャンパス開設から9年を経過し、ネットワーク・システム・機器等が順次保守期限を迎えている。安定稼働の継続を目的に更新を推進する。	①4年計画の4期目となるネットワーク機器の更新	②認証基盤の更新	③井の頭AP更新	④サーバ更新(クラウド化) 1期	④サーバ更新(クラウド化)2期 ⑤井の頭NW
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	①更新完了	②更新完了	③更新完了	④進捗率 50%	④進捗率 100% (更新完了) ⑤進捗率 100%

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 1－① 三鷹キャンパスのネットワーク・システム・機器等の更新 三鷹キャンパスのネットワーク・システム・機器等の老朽化が顕著にみられるため、安定稼働の継続を目的に更新を推進する。		①三鷹ネットワーク更新（1-1期）	①三鷹ネットワーク更新（1-2期）	①三鷹ネットワーク更新（2期） ②医学部講義棟無線LAN・ネットワーク更新	①三鷹ネットワーク更新（3期）
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)		①進捗率 25%	①進捗率 50%	①進捗率 75% ②更新完了	①進捗率 100% (更新完了)

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 1－① 八王子キャンパスのネットワーク・システム・機器等の更新 八王子キャンパスの学生数が増えたため、安定稼働の継続を目的に更新を推進する。		①八王子ネットワーク更新			
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)		①更新完了			

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 1ー① <u>DX時代に即応した教育・研究環境等の整備・向上（システム系）</u> 本学では学生に個人PCを持たせ、BYOD（Bring your own device）を推進してきた。また、貸出PCの充実や証明書発行機の電子マネー対応等、時代に合わせた対応を行ってきた。さらに大学DXの範囲を広げていく。	①学生の持込PCやスマートフォンから印刷できるシステムの導入 ②学生出欠管理・施設予約システムの更新	②学生出欠管理・施設予約システムの更新			
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	①導入完了 ②検討・導入・テスト	②サービスイン（利用開始）			

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 1ー① <u>DX時代に即応した教育・研究環境等の整備・向上（施設・設備系）</u> 本学では学生に個人PCを持たせ、BYOD（Bring your own device）を推進してきた。また、貸出PCの充実や証明書発行機の電子マネー対応等、時代に合わせた対応を行ってきた。さらに大学DXの範囲を広げていく。	①看護学科PC教室 更新	②PC教室 更新 ③教卓・プロジェクター更新1期	③教卓・プロジェクター更新2期 ④井の頭マルチルームPC（ノート120台）更新 ※BYODへの移行も検討	③教卓・プロジェクター更新3期	
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	①更新完了	②更新完了 ③進捗率 33%	③進捗率 67% ④更新完了	③進捗率 100% （更新完了）	

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 7ー① <u>情報セキュリティ対策の強化</u> 学園ネットワークの安定稼働の継続のため、技術的対策を推進する。	①不正サイトにアクセスした場合でも被害を発生させない仕組みの導入（令和6年度に発生した情報流出事案に対する技術的対策） ②脆弱性診断の受診（第1弾）	②脆弱性診断の受診（第2弾） ③脆弱性診断の結果に基づくセキュリティ対策（第1弾）	②脆弱性診断の受診（第3弾） ③脆弱性診断の結果に基づくセキュリティ対策（第2弾）	③脆弱性診断の結果に基づくセキュリティ対策（第3弾）	③脆弱性診断の結果に基づくセキュリティ対策（第4弾）
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	①導入完了 ②診断完了（1拠点目）	②診断完了（2拠点目） ③対策実行（第1弾）	②診断完了（3拠点目） ③対策実行（第2弾）	③対策実行（第3弾）	③対策実行（第4弾）

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 7ー① <u>情報セキュリティ教育の推進-①</u> 教職員に対して情報セキュリティ意識の斉一的な浸透・向上を図る。（啓発関連）	①e-ラーニング推進 ②標的型攻撃メール訓練 ③FD/SD研修会開催 ④周知（情報発信等）	①e-ラーニング推進 ②標的型攻撃メール訓練 ③FD/SD研修会開催 ④周知（情報発信等）	①e-ラーニング推進 ②標的型攻撃メール訓練 ③FD/SD研修会開催 ④周知（情報発信等）	①e-ラーニング推進 ②標的型攻撃メール訓練 ③FD/SD研修会開催 ④周知（情報発信等）	①e-ラーニング推進 ②標的型攻撃メール訓練 ③FD/SD研修会開催 ④周知（情報発信等）
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	①年1回、②年1～2回、③年1回、④年6回 ※①～④の計画的な推進	①年1回、②年1～2回、③年1回、④年6回 ※①～④の計画的な推進	①年1回、②年1～2回、③年1回、④年6回 ※①～④の計画的な推進	①年1回、②年1～2回、③年1回、④年6回 ※①～④の計画的な推進	①年1回、②年1～2回、③年1回、④年6回 ※①～④の計画的な推進

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 7ー① <u>情報セキュリティ教育の推進-②</u> 教職員に対して情報セキュリティ意識の斉一的な浸透・向上を図る。（枠組みの整備）	①規程・手順等の整備 ②セルフチェックの枠組み構築	①規程・手順等の整備 ②セルフチェックの枠組み構築	①規程・手順等の整備 ②セルフチェックの枠組み構築	①規程・手順等の整備 ②セルフチェックの枠組み構築	①規程・手順等の整備 ②セルフチェックの枠組み構築
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	①計画検討・策定 ②セルフチェックの枠組み整備	①優先度に基づく制定 ②セルフチェックの開始	①優先度に基づく制定 ②セルフチェックの定着（PDCA）	①優先度に基づく制定 ②セルフチェックの定着（PDCA）	①優先度に基づく制定 ②セルフチェックの定着（PDCA）

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 7ー① <u>事務環境の整備・改善への貢献</u> 2025年10月（米国時間）をもってWindows10のサポートが終了する。これに合わせ事務職員が業務用に使用するPCをWindows11版に更新する。加えて、情報セキュリティ面と資産管理面の整備・強化も実施する	①事務用PCのWindows11版への更新（本部・大学部門） ②資産管理ソフトの導入および情報セキュリティ機能の配備	①事務用PCのWindows11版への更新（病院部門） ②資産管理ソフトの導入および情報セキュリティ機能の配備	-	-	-
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	①・②共通 本部、大学部門の導入率100%	①・②共通 病院部門の導入率100%	-	-	-

部門：男女共同参画推進室

1. 教育
①学生の多様性を尊重し、個々の個性を最大限に引き出すことで、目まぐるしく変化する社会で活躍できる人材を育成する。
3. 学生支援
②学生一人ひとりの希望に応じたキャリアの追求を強力に後押しする体制を構築する。
4. 研究
②若手研究者育成のための支援体制を整備する。
5. 社会貢献
②共通の大方針に基づいた自治体との協力関係を構築し、地域連携の一層の深化を図る。
7. 経営
②ダイバーシティを尊重しつつ、優秀な人材の確保に努めるとともに人材の育成に向けた戦略を推進する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 1－①多様性の尊重 5－②社会貢献 多様性を尊重し、男女共同参画の推進に貢献できる人材を育成する。 さらに地域や社会において多様性を尊重する実践的な活動を実践する人材の育成を試みる。	多様性を尊重する組織・風土をつくるには、一人ひとりがそれぞれの個性を理解することから始まる。継続して実施してきた「多様性について考える」セミナーを開催する。多様性に係る情報を収集し、時期を逸することなく提供する。	多様性に係る調査・研究の成果をもとに、多様性について対話する会等を実施する。 さらに、多様性について考える（多様性を尊重する）ハンドブックの制作を企画する。	多様性について考える(多様性を尊重する)ハンドブックを、学生主体で制作し、杏林祭り等で展示および配布等を行う。	地域における多様性について考える研究チームを発足し研究を開始する。	地域における多様性について考える研究成果をもとに、実践的な活動を実施する。 この5年間で社会で活躍できる人材を育成することを試みる。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	多様性について考えるセミナーを1回/年開催する	多様性について考える対話会を1回/年開催する	多様性について考える(多様性を尊重する)ハンドブックを刊行する。	地域に開かれた多様性について考える研究報告を1回/年実施する	地域における多様性について考える(多様性を尊重する)活動を1回/年実施する

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目4-② 研究支援 3-②キャリア形成の支援 若手および女性研究者育成のための支援を推進する。 教職員および学生のキャリア形成を支援する。	研究支援制度の仕組み、有用な活用事例を紹介することにより研究支援員制度を周知する。 キャリアを考えるうえでのロールモデルの提示を目的として、ランチョンセミナー「そうだ〇〇先生に聞いてみよう」を開催する。 学生によるロールモデルインタビューの実施と原稿化しHPにアップするチームを編成する。	研究支援員制度の利用者を拡大する。 セミナー「学び続ける、働き続けるために」をシリーズ化する。 学生がロールモデルにインタビューした記事をホームページに掲載する体制を整える。	研究支援員の研究マインドを醸成する。 職員のキャリアを考えるうえでのロールモデルの提示を目的としてランチョンセミナー「そうだ〇〇さんに聞いてみよう」の開催 学生による研究および研究者に関するインタビューの実施と原稿化しHPにアップするチームを編成する。	研究支援員のスキルアップを図る。 セミナー「学び続ける、働き続けるために」の開催 学生による研究および研究者にインタビューした記事をホームページに掲載する体制を整える。	研究支援員制度を点検・評価し、同制度のさらなる充実を図る。 セミナーの点検・評価を実施し、セミナーの充実を図る、
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	研究支援申請者 延べ18名 ランチョンセミナーを1回/年開催する	研究支援申請者 延べ20名 「学び続ける、働き続けるために」のセミナー1回/年開催する ロールモデル記事 1本/年	研究支援員による研究計画 2事例 ランチョンセミナーを1回/年開催する ロールモデル記事2本/年 研究および研究者記事1本/年	研究支援員による研究実績 2本 「学び続ける、働き続けるために」のセミナー1回/年開催する ロールモデル記事2本/年 研究および研究者記事2本/年	研究支援員制度の活動報告点検レポート1本 セミナー点検レポート 1本

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 7－② 人材育成 ダイバーシティを尊重しつつ、男女共同参画推進に貢献する人材の育成に努める。	ダイバーシティを尊重するために必要となるアンコンシャスバイアス（無意識のバイアス）に係る情報を収集し、時期を逸することなく情報を提供する。 マネージメント力の育成に係る情報を収集する。	アンコンシャスバイアスについて考えるワークショップを実施し、必要な視点、要素を抽出し、プログラムの企画の準備をする。 マネージメント力をつけるためのワークショップを企画、運営する。	アンコンシャスバイアスについて考えるプログラムを実施する。 マネージメント力をつけるための中級編のプログラムを企画、運営する。 リーダーシップ力をつけるプログラムを準備する。	アンコンシャスバイアス（UB）と男女共同参画について考えるワークショップを実施する。 リーダーシップ力をつけるためのワークショップを企画、運営する。	アンコンシャスバイアスについて考えてきた蓄積と「学び続けるために、働き続けるために」必要なことについて対話するワークショップを実施する。 リーダーシップ力をつけるためのワークショップを積み重ね、中級編のプログラムを企画、運営する。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	アンコンシャスバイアスについて考えるプレーストーミングの会1回/年	アンコンシャスバイアスについて考えるワークショップ1回/年 マネージメント力入門ワークショップ1回/年	アンコンシャスバイアスに関するプログラム1回/年 マネージメント力をつけるプログラム中級編1回/年開催	UBと男女共同参画について考えるワークショップ1回/年 リーダーシップ入門ワークショップ1回/年	UBと「学び続けるために、働き続けるために」対話するワークショップ1回/年 リーダーシップ力をつけるプログラム中級編1回/年開催

部門： 付属病院

6. 医療
① 地域社会に根ざした、あたたかく良質な医療を継続して提供できる体制を強化する。
② 先進的な技術の導入を進め、医療の革新と質の向上を図る。
7. 経営
③ 継続的な事業活動を支える堅実な財務基盤を確立する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 6－① 地域社会のニーズにあった効率的な 病床運営（病床管理の中央管理化） とそれに伴う救急受入体制整備	PFMの導入：システムによる 病床管理と入退院支援体制への 効率的医療資源配置 ATTオーバナイト入院の開始 集中治療部門の病床数見直し	PFMの導入：システムによる 病床管理と入退院支援体制への 効率的医療資源配置 ATTオーバナイト入院の開始 集中治療部門の病床数見直し	PFMの導入：システムによる 病床管理と入退院支援体制への 効率的医療資源配置 ATTオーバナイト入院の開始 集中治療部門の病床数見直し	PFMの導入：システムによる 病床管理と入退院支援体制への 効率的医療資源配置 ATTオーバナイト入院の開始 集中治療部門の病床数見直し	PFMの導入：システムによる 病床管理と入退院支援体制への 効率的医療資源配置 ATTオーバナイト入院の開始 集中治療部門の病床数見直し
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	病床稼働率 救急車受け入れ数	病床稼働率 救急車受け入れ数	病床稼働率 救急車受け入れ数	病床稼働率 救急車受け入れ数	病床稼働率 救急車受け入れ数

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 6－① 地域連携に根差した紹介・逆紹介シ ステムの構築	紹介・逆紹介システムの オンライン化	紹介・逆紹介システムの オンライン化	紹介・逆紹介システムの オンライン化	紹介・逆紹介システムの オンライン化	紹介・逆紹介システムの オンライン化
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	紹介患者数・逆紹介率 後方支援病院との連携強化	紹介患者数・逆紹介率 後方支援病院との連携強化	紹介患者数・逆紹介率 後方支援病院との連携強化	紹介患者数・逆紹介率 後方支援病院との連携強化	紹介患者数・逆紹介率 後方支援病院との連携強化

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 6－① 医師を含めた勤務環境を改善しつつ 大学病院として質の高い医療提供を 可能にする人材の養成・確保	医師の時間外勤務時間の 適正化 タスクシフト・タスクシェア 推進 専門的看護師の育成	医師の時間外勤務時間の 適正化 タスクシフト・タスクシェア 推進 専門的看護師の育成	医師の時間外勤務時間の 適正化 タスクシフト・タスクシェア 推進 専門的看護師の育成	医師の時間外勤務時間の 適正化 タスクシフト・タスクシェア 推進 専門的看護師の育成	医師の時間外勤務時間の 適正化 タスクシフト・タスクシェア 推進 専門的看護師の育成
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	医師時間外勤務時間 タスクシフト・タスクシェア 項目 NP、特定・認定看護師数	医師時間外勤務時間 タスクシフト・タスクシェア 項目 NP、特定・認定看護師数	医師時間外勤務時間 タスクシフト・タスクシェア 項目 NP、特定・認定看護師数	医師時間外勤務時間 タスクシフト・タスクシェア 項目 NP、特定・認定看護師数	医師時間外勤務時間 タスクシフト・タスクシェア 項目 NP、特定・認定看護師数

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 6－② 質の高い臨床研究を実施するための 臨床研究センターの設立	臨床研究センターの設立	臨床研究センターの 設立・運営	臨床研究センターの 設立・運営	臨床研究センターの 設立・運営	臨床研究センターの 設立・運営
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	治験受け入れ数 医師主導型研究の件数	治験受け入れ数 医師主導型研究の件数	治験受け入れ数 医師主導型研究の件数	治験受け入れ数 医師主導型研究の件数	治験受け入れ数 医師主導型研究の件数

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 6－② 難病・がん診療はじめ各種拠点病院 としての臨床実績、教育実績。社会 貢献	高度先進医療提供病院としての 活動強化	高度先進医療提供病院としての 活動強化	高度先進医療提供病院としての 活動強化	高度先進医療提供病院としての 活動強化	高度先進医療提供病院としての 活動強化
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	各診療実績 遺伝子診療センター実績 一般向けセミナー等開催 新規高難度医療技術件数	各診療実績 遺伝子診療センター実績 一般向けセミナー等開催 新規高難度医療技術件数	各診療実績 遺伝子診療センター実績 一般向けセミナー等開催 新規高難度医療技術件数	各診療実績 遺伝子診療センター実績 一般向けセミナー等開催 新規高難度医療技術件数	各診療実績 遺伝子診療センター実績 一般向けセミナー等開催 新規高難度医療技術件数

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 7－③ 社会情勢を踏まえてデータに基づい た包括的な経営努力を継続すると ともに、病床運用の適正化を図る。	・ 病床運用 （特に重症系病床）の適正化 ・ 救急患者受け入れの推進 ・ 加算、補助金の積極的取得	・ 病床運用 （特に重症系病床）の適正化 ・ 救急患者受け入れの推進 ・ 加算、補助金の積極的取得	・ 病床運用 （特に重症系病床）の適正化 ・ 救急患者受け入れの推進 ・ 加算、補助金の積極的取得	・ 病床運用 （特に重症系病床）の適正化 ・ 救急患者受け入れの推進 ・ 加算、補助金の積極的取得	・ 病床運用 （特に重症系病床）の適正化 ・ 救急患者受け入れの推進 ・ 加算、補助金の積極的取得
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	病床稼働率 救急車受入実績 加算・指導管理料算定実績	病床稼働率 救急車受入実績 加算・指導管理料算定実績	病床稼働率 救急車受入実績 加算・指導管理料算定実績	病床稼働率 救急車受入実績 加算・指導管理料算定実績	病床稼働率 救急車受入実績 加算・指導管理料算定実績

部門：杉並病院

6. 医療
- ①地域社会に根ざした、あたたかく良質な医療を継続して提供できる体制を整備する。
7. 経営
- ③継続的な事業活動を支える堅実な財務基盤を確立する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 6－①	ATT及び時間外診療の当直体制を見直し、救急患者の受入を強化するとともに、地域の医療機関との連携を強化する。また地域住民向けの健康教育等を実施し、健康を維持するための情報提供を行い、予防医療を推進する。	高齢救急患者の受入強化のため、地域の消防署等への訪問を強化する。また、退院後の患者の受入機関である、地域の診療所、訪問看護ステーション、介護施設等との連携強化を図る。	高齢救急患者の受入強化のため、多職種連携を推進する。また、退院後の患者の受入機関である、地域の診療所、訪問看護ステーション、介護施設等との連携強化を継続する。	高齢救急患者の受入強化のため、地域の消防署等への訪問および多職種連携を継続する。また、退院後の患者の受入機関である、地域の診療所、訪問看護ステーション、介護施設等との連携強化を継続する。	高齢救急患者の受入強化のため、地域の消防署等への訪問および多職種連携を継続する。また、退院後の患者の受入機関である、地域の診療所、訪問看護ステーション、介護施設等との連携強化を継続する。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	①救急車受入台数対前年比5％増 ②健康教育研修等実施回数年4回以上	①救急車受入台数対前年比3％増 ②地域医療機関等訪問回数対前年比5％増 ③地域の消防署等への訪問回数年2回以上 ④健康教育研修等実施回数年4回以上	①救急車受入台数対前年比3％増 ②地域医療機関等訪問回数対前年比3％増 ③地域の消防署等への訪問回数年2回以上 ④健康教育研修等実施回数年4回以上 ⑤多職種による救急対応へのWGを開催	①救急車受入台数対前年比3％増 ②地域医療機関等訪問回数対前年比3％増 ③地域の消防署等への訪問回数年2回以上 ④健康教育研修等実施回数年4回以上 ⑤多職種による救急対応へのWGを開催	①救急車受入台数対前年比3％増 ②地域医療機関等訪問回数対前年比3％増 ③地域の消防署等への訪問回数年2回以上 ④健康教育研修等実施回数年4回以上 ⑤多職種による救急対応へのWGを開催

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 6－①	4月から紹介受診重点医療機関の指定を受けて、地域の医療機関とより密接な連携を図るとともに、登録医件数の増加を目指し、地域の医療機関への訪問を強化する。また、地域医療支援病院の承認に必要な要件を満たすことにより、年度内に申請を行う。	地域医療支援病院の承認を取得し、登録医や地域の医療機関との連携強化を図り、医療提供体制の効率化について検討する。	地域医療支援病院や紹介受診重点医療機関の要件を満たせるような診療に努める。また、登録医や地域の医療機関との連携強化を図り、医療提供体制の効率化を継続する。	地域医療支援病院や紹介受診重点医療機関の要件を満たせるような診療に努める。また、登録医や地域の医療機関との連携強化を図り、医療提供体制の効率化を継続する。	地域医療支援病院や紹介受診重点医療機関の要件を満たせるような診療に努める。また、登録医や地域の医療機関との連携強化を図り、医療提供体制の効率化を継続する。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	①承認要件の充足を継続する。 ②登録医件数前年比5％増 ③医療機関訪問件数前年比5％増 ④登録医及び地域医療機関との連携会の開催	①地域医療支援病院の承認取得 ②登録医件数前年比3％増 ③医療機関訪問件数前年比3％増 ④登録医及び地域医療機関との連携会の開催 ⑤承認要件の充足を継続する。	①地域医療支援病院と紹介受診重点医療機関の承認要件の充足を継続する。 ②登録医件数前年比3％増 ③医療機関訪問件数を前年度と同程度継続実施 ④登録医及び地域医療機関との連携会の開催	①地域医療支援病院と紹介受診重点医療機関の承認要件の充足を継続する。 ②登録医件数前年比3％増 ③医療機関訪問件数を前年度と同程度継続実施 ④登録医及び地域医療機関との連携会の開催	①地域医療支援病院と紹介受診重点医療機関の承認要件の充足を継続する。 ②登録医件数前年比3％増 ③医療機関訪問件数を前年度と同程度継続実施 ④登録医及び地域医療機関との連携会の開催

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 6－② 医療現場でのDX化を推進することで、業務の効率化を図り、人手不足や業務過多を改善し、医療の質を向上させる。	電子カルテの入替えに向けて委員会を立上げ、システム及び機器の選定等を開始する。また、タスクシフト／タスクシェアについても具体的な内容について検討し、実施可能なものについて実行する。	部門システム等の接続確認を行い、電子カルテを選定する。また循環器内科などでDX化推進のための機器を導入する。タスクシフト／タスクシェアについても実施状況を評価し、現状把握と改善を実施する。	電子カルテの入れ替え実施と各部門でのDX化推進のための機器導入を検討する。また、タスクシフト／タスクシェアについても実施状況を評価し、現状把握と改善を実施する。	各部門でDX化推進のための機器導入を実施する。また、タスクシフト／タスクシェアについても実施状況を評価し、現状把握と改善を実施する。	院内全体のDX化について進捗状況を評価する。また、タスクシフト／タスクシェアについても実施状況を評価し、現状把握と改善を実施する。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	①委員会の立上げとシステム等の選定実施 ②タスクシフト／タスクシェアの検討・実施 ③DXによる患者説明の開始	①電子カルテの選定 ②タスクシフト／タスクシェアの実施状況の評価と改善実施 ③i-phoneを使用した循環器不整脈診断の開始	①電子カルテの入替え実施 ②タスクシフト／タスクシェアの実施状況の評価と改善実施 ③i-phoneを使用した循環器不整脈診断の継続と評価・改善実施 ④本院との患者データ相互交換のためのWGの設置	①タスクシフト／タスクシェアの実施状況の評価と改善実施 ②i-phoneを使用した循環器不整脈診断の継続と評価・改善実施 ③本院との患者データ相互交換のためのWGを継続する	①タスクシフト／タスクシェアの実施状況の評価と改善実施 ②i-phoneを使用した循環器不整脈診断の継続と評価・改善実施 ③本院との患者データ相互交換のためのWGを継続する ④DX化の進捗状況の評価
	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 7－③ 良質な医療の提供体制を継続するために経営の改善を図る。	杉並病院に経営検討委員会を設置し、多方面にわたる経営の改善について検討する。	経営検討委員会において、経営改善の評価・対策を検討する。	経営検討委員会において、経営改善の評価・対策を検討する。	経営検討委員会において、経営改善の評価・対策を検討する。	経営検討委員会において、経営改善の評価・対策を検討する。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	①経営検討委員会の設置	①総稼働額前年比3%増	①総稼働額前年比3%増	①総稼働額前年比3%増	①総稼働額前年比3%増

5. 社会連携 ①医療の提供を含む大学の資源を、地域活性化に結びつける体制を強化する。 ②共通の大方針に基づいた自治体との協力関係を構築し、地域連携の一層の深化を図る。
7. 経営 ①人への優しさ、温かさに基づく医療・教育を通じて、杏林のブランドイメージの確立を目指す。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 7-① 時代に即した情報発信強化 各種媒体の特徴を生かしたコンテンツを制作・発信することで、印象的・効果的な広報活動を行い、学園経営の発展に寄与する	翌年に学園創立60周年を控え、学園の存在感を改めて訴求できる広報手段を検討の上、実施。さらなる認知度向上を図る	学園創立60周年にあたる年に相応しい広報を実施。さらなる認知度向上を図り、志願者・患者の増加に寄与できるようにする	前々年・前年と2年に渡って行った学園創立60周年に関連した広報を費用対効果も加味して評価・検証を行ったうえで、より効果のある広報を推進する	大学公式ウェブサイトリニューアルから10年の節目に、再リニューアルすべきかを検討し、必要に応じ時代に即したものにアップデートする	病院公式ウェブサイトリニューアルから10年の節目に、再リニューアルすべきかを検討し、必要に応じ時代に即したものにアップデートする
KPI（達成すべき成果指標） （Key Performance Indicator）	ウェブサイトのアクセス件数、前年度比4%増	ウェブサイトのアクセス件数、2024年度比8%増	ウェブサイトのアクセス件数、2024年度比12%増	ウェブサイトのアクセス件数、2024年度比16%増	ウェブサイトのアクセス件数、2024年度比20%増

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 5-①② 地域のニーズに沿った情報提供 関係部署と協働で、地域のニーズに合致した有益な情報を発信することで、地域社会を構成する団体や個人との連携の深化に寄与する	杉並病院について、より効果の大きな広報媒体を検討し多面的な情報発信を行う。これにより、地域住民への認知度向上を目指す	杉並病院での公開講演会の実施回数を増やす。これにより病院の地域貢献度や認知度向上を目指し、ひいては患者の増加へ寄与する	公開講演会の実施にあたり、いままで集客できていなかった年齢層へも訴求するテーマを設定したり、より参加しやすい日時での実施も検討する。また、満足度向上のためにも外部講師の起用も視野に入れる	大学の資源を地域に還元するための施策を各学部や地域交流課・患者支援センターと連携して検討し、ウェブサイトのコンテンツ「健康ひとくちメモ」などを通じてニーズに対応した情報発信を行う	新たなコンテンツや情報発信媒体を検討し、地域のニーズに合致した情報発信を行う
KPI（達成すべき成果指標） （Key Performance Indicator）	杉並病院ウェブサイトのアクセス数、前年度比5%増	杉並病院での公開講演会の実施回数、前年度比50%増	講演会参加者数、前年度比5%増	全オウンドメディアのアクセス数、前年度比5%増	全オウンドメディアのアクセス数、前年度比5%増

7. 経営 ③継続的な事業活動を支える堅実な財務基盤を確立する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目 7-③ 業績を改善し、結果として純資産を着実に積み上げ、キャッシュフローを適正にコントロールし、堅実な財務基盤を確立する（net運用資産を毎期10～20億円増加）。	当面、経常収支差額10億円を目標とし、キャッシュフローをコントロールし、運用資産（現預金・特定資産）と有利子負債とのバランスを継続的に改善させていく。（そのためには、中長期的に各部門における収支、投資回収に対する自部門での掌握・意識の醸成が必要である）	同左。 （備考） ・キャッシュフロー留意点：本院電カル更新投資。 ・杉並病院完全黒字化を想定	同左。 （備考） ・キャッシュフロー留意点：杉並病院電カル更新投資。	同左。	同左。
KPI（達成すべき成果指標） （Key Performance Indicator）	R6年度比純資産+10億円 R6年度比net運用資産+10億円	R7年度比純資産+10億円 R7年度比net運用資産+10億円	R8年度比純資産+10億円 R8年度比net運用資産+10億円	R9年度比純資産+10億円 R9年度比net運用資産+10億円	R10年度比純資産+10億円 R10年度比net運用資産+10億円

部門：法人本部/総務部総務課

7. 経営 ③私立学校法改正への対応

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目7－③ 理事会、評議員会の適切な運営	私立学校法改正による理事会と評議員会の機能や組織の役割を明確にし、効率的な運営の準備を行う	前年度の理事会と評議員会の管理、運営の実績に基づき、課題や改善点を明確にし、次年度につなげる。	前年度の理事会と評議員会の管理、運営を行い、更なる課題や改善点を明確化し、次年度につなげる。	私立学校法改正から3年間の経過し理事会、評議員会やその他の規程等の運用について点検を行い、課題があれば改善する。	私立学校法改正から現在までの理事会、評議員会の管理運営及び各種規程等について調査し、新たな中期計画策定に向けた検討を行う。
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	業務フローの作成	業務フローの確認、修正	業務フローの確認、修正	業務フローの確認、修正	業務フローの確認、修正

部門：法人本部/総務部人事課

7. 経営 ②ダイバーシティを尊重しつつ、優秀な人材の確保に努めるとともに人材の育成に向けた戦略を推進する。

計画

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目7－② 優秀な人材の確保 1.安定的な新卒採用と中途採用強化 2.適正な人件費運営 3.人事制度見直し・福利厚生 の充実 4.三鷹と杉並の人事機能の役割整理	1①就職説明会や見学会、学校訪問など当方から積極的にアプローチし、年間を通じて採用活動を展開。場合により人材紹介会社も活用し、必要な人材を柔軟に補充していく 1②専門性の高い人材(医師事務作業補助者、システム、施設等)の採用強化 2①各部署の人員精査、派遣・委託と正職員のバランス適正化等により、適正な人件費運営を継続 3①週休二日制導入 3②杉並職員寮の借換を含めた見直し 4①三鷹が採用一元管理・フォロー	1①雇用環境や他大学・病院の動向を踏まえ、採用時期や取組内容を検討の上、採用活動を実施(例：SNS活用、インターンシップ、初任給引上げ等実効性ある取組を検討) 1②専門性の高い人材を採用するための仕組み(雇用形態、給与等)を検討 2①社会情勢や他大学・病院動向、各部署の状況を踏まえながら、適正な人件費運営を継続 3①確定拠出年金導入検討（ニーズ、決算影響等） 3②杉並職員寮の借換を含めた見直し 4①三鷹が採用一元管理・フォロー	1①雇用環境や他大学・病院の動向を踏まえ、採用時期や取組内容を検討の上、採用活動を実施 1②専門性の高い人材を採用する仕組み→試行 2①社会情勢や他大学・病院動向、各部署の状況を踏まえながら、適正な人件費運営を継続 3①確定拠出年金導入(検討次第) 3②杉並職員寮の借換を含めた見直し 4①三鷹・杉並の採用業務の役割整理	1①雇用環境や他大学・病院の動向を踏まえ、採用時期や取組内容を検討の上、採用活動を実施 1②専門性の高い人材を採用する仕組み→本格運用 2①社会情勢や他大学・病院動向、各部署の状況を踏まえながら、適正な人件費運営を継続 3①三鷹職員寮の適正な部屋数の見直し 4①三鷹・杉並で採用業務の分業化(検討次第)	1①雇用環境や他大学・病院の動向を踏まえ、採用時期や取組内容を検討の上、採用活動を実施 2①社会情勢や他大学・病院動向、各部署の状況を踏まえながら、適正な人件費運営を継続 3①三鷹職員寮の適正な部屋数の見直し 4①分業化後の状況を検証し、役割分担等最終調整
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	1.必要人員の量的確保と専門性の高い人材獲得 2.人件費率43％以下	1.必要人員の量的確保と専門性の高い人材獲得 2.人件費率43％以下	1.必要人員の量的確保と専門性の高い人材獲得 2.人件費率43％以下	1.必要人員の量的確保と専門性の高い人材獲得 2.人件費率43％以下	1.必要人員の量的確保と専門性の高い人材獲得 2.人件費率43％以下

	2025(R7)年度	2026(R8)年度	2027(R9)年度	2028(R10)年度	2029(R11)年度
重点項目7－② 人材育成による組織力強化 1. OJT・研修・自己研鑽による人材育成 ～自ら学ぶ姿勢の定着と専門性向上～ 2. 目標管理制度の更なる活用 ～個人の成長と上司の指導力向上～	1①人材育成方針策定 1②自己研鑽・業務知識習得促進→(1)新入職員は知識マップ・動画等を活用し自己研鑽、理解度テスト実施、(2)あみずネットに自己研鑽サイト開設(参考資料・情報添付) 2①目標管理シート電子化 2②看護職の制度参加 2③杉並職員年度運用開始 2④自己研鑽項目化（入職1年目のみ必須）	1①人事課研修見直し、外部研修活用検討→管理職研修等でより専門的な学習機会提供 2①目標管理の精度向上に資する施策を推進	1①OJTサポート策の検討 1②自己研鑽促進→3年目研修で理解度テスト実施、2025年度入職者の自己研鑽定着度確認 2①目標管理の精度向上に繋がる施策を推進	1①自ら学ぶ姿勢の定着と専門性向上に資する施策を推進 2①目標管理の精度向上に繋がる施策を推進	1①自ら学ぶ姿勢の定着と専門性向上に資する施策を推進 2①目標管理の精度向上に繋がる施策を推進
KPI（達成すべき成果指標） (Key Performance Indicator)	1.知識マップや動画・資料等自己研鑽の促進と環境整備 2.看護職、杉並職員を含め目標管理制度の円滑な運用	1.学ぶ姿勢の定着と専門性向上の進展 2.目標管理の精度向上	1.学ぶ姿勢の定着と専門性向上の進展 2.目標管理の精度向上	1.学ぶ姿勢の定着と専門性向上の進展 2.目標管理の精度向上	1.学ぶ姿勢の定着と専門性向上の進展 2.目標管理の精度向上